

病院事業会計決算審査

25町監第83号の2

2025年8月19日

町田市長 石 阪 丈 一 様

町田市監査委員 小 泉 めぐみ

同 古 川 健 太 郎

同 三遊亭 らん丈

同 佐 藤 和 彦

令和6年度（2024年度）町田市病院事業会計決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定に基づいて審査に付された令和6年度（2024年度）町田市病院事業会計決算を審査した結果、次のとおり意見を提出する。

目 次

第1	審査の種類	1 4 1
第2	審査の期間	1 4 1
第3	審査の対象	1 4 1
第4	審査の着眼点及び実施内容	1 4 1
第5	審査の結果	1 4 1
第6	決算の概況	1 4 2
1	事業の概要	1 4 2
(1)	患者数、職員数等の状況	1 4 2
(2)	主な建設改良費の執行状況	1 4 2
2	経営成績	1 4 3
(1)	決算報告書（収益的収入及び支出）	1 4 3
(2)	損益計算書	1 4 4
3	財政状態	1 5 2
(1)	決算報告書（資本的収入及び支出）	1 5 2
(2)	貸借対照表	1 5 3
4	剰余金計算書	1 5 5
5	欠損金処理計算書（案）	1 5 5
6	キャッシュ・フローの状況	1 5 6
7	財務分析	1 5 7
(1)	経常収支比率	1 5 7
(2)	修正医業収支比率	1 5 8
(3)	自己収支比率	1 5 9
(4)	流動比率	1 6 0
8	まとめ	1 6 1
(1)	経営成績	1 6 1
(2)	財政状態	1 6 1
(3)	審査意見	1 6 2
別表		
	町田市民病院中期経営計画の進捗状況	1 6 8

《凡 例》

- 1 文中に用いる金額は、原則として千円未満を四捨五入し、千円単位とした。このため、差引きが一致しない場合がある。
- 2 表中に用いる金額（百万円）は、原則として百万円未満を四捨五入し、百万円単位とした。このため、合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 3 比率（％）は、原則として小数点第2位を四捨五入した。
- 4 構成比（％）は、小数点第2位を四捨五入した。このため、合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 5 「0.0」は、該当数値があるが表示単位未満のものである。
- 6 「皆増」は、前年度に該当数値が0又はないものであって、当該年度に全額増加したものであり、「皆減」は、当該年度に該当数値が0又はないものであって、全額減少したものである。
- 7 「著増」は、比率が1,000％以上となるものである。
- 8 「－」は、比率については該当数値が0又はないものであり、比率以外については該当数値がないものである。
- 9  **中期経営計画** 印は、町田市民病院第4次中期経営計画において主要な取組として目標を設定している項目である（別表参照）。

第1 審査の種類

地方公営企業法第30条第2項の規定による審査
なお、本審査は町田市監査基準に準拠して実施した。

第2 審査の期間

自 2025年6月30日
至 2025年7月28日

第3 審査の対象

令和6年度（2024年度）町田市病院事業会計決算

第4 審査の着眼点及び実施内容

この決算審査に当たっては、市長から提出された決算書（決算報告書、損益計算書、剰余金計算書、欠損金処理計算書（案）及び貸借対照表）、附属明細書及び事業報告書（以下「決算諸表」という。）が、地方公営企業法その他の関係法令の規定に準拠して作成されているか、並びに病院事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかを検証するため、総勘定元帳その他の証書類との照合等、一般に公正妥当と認められる審査の基準に準拠し、通常実施すべき審査手続を実施した。

また、経済性を発揮し、あわせて公共の福祉を増進するように運営されているかなど、公立病院としての経営の内容についても検討を行った。

第5 審査の結果

審査に付された決算諸表は、関係法令の規定に準拠し、かつ、前年度と同一の基準に従って作成されており、令和6年度（2024年度）の経営成績及び令和7年3月31日現在の財政状態を適正に表示しているものと認められた。

第6 決算の概況

1 事業の概要

(1) 患者数、職員数等の状況

区分		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	対前年度		備考
						増減	増減率(%)	
病床数	許可病床数	床	447	440	440	0	-	年度末現在
	年延稼働病床数	床	163,155	160,578	159,870	△ 708	△ 0.4	
患者数	入院	年延人数	105,914	113,497	113,467	△ 30	△ 0.0	
		1日平均	290.2	310.1	310.9	0.8	0.3	
		平均在院日数	10.5	10.5	10.4	△ 0.1	△ 1.0	
	外来	年延人数	237,585	230,990	225,712	△ 5,278	△ 2.3	
		1日平均	977.7	950.6	928.9	△ 21.7	△ 2.3	
		外来診療日数	243	243	243	0	-	
	年延人数		343,499	344,487	339,179	△ 5,308	△ 1.5	
病床利用率		%	64.9	70.7	71.0	0.3	-	$\frac{\text{年延入院患者数}}{\text{年延稼働病床数}} \times 100$
外来入院患者比率		%	224.3	203.5	198.9	△ 4.6	-	$\frac{\text{年延外来患者数}}{\text{年延入院患者数}} \times 100$
患者一人1日当たり	医業収益	円	32,368	35,460	36,445	985	2.8	$\frac{\text{医業収益}}{\text{年延入院外来患者数}}$
	医業費用	円	39,322	40,192	42,416	2,224	5.5	$\frac{\text{医業費用}}{\text{年延入院外来患者数}}$
	医業損益	円	△ 6,954	△ 4,732	△ 5,972	△ 1,240	△ 26.2	$\frac{\text{医業収益} - \text{医業費用}}{\text{年延入院外来患者数}}$
	入院収益	円	70,940	71,505	72,509	1,004	1.4	$\frac{\text{入院収益}}{\text{年延入院患者数}}$
	外来収益	円	12,410	13,473	13,770	297	2.2	$\frac{\text{外来収益}}{\text{年延外来患者数}}$
当職 たり 員一 人 患 者 1 日 数	医師(入院)	人	1.5	1.7	1.7	△ 0.0	△ 2.2	$\frac{\text{年延医師数}}{\text{年延入院患者数}}$
	医師(外来)	人	3.4	3.4	3.3	△ 0.2	△ 4.4	$\frac{\text{年延医師数}}{\text{年延外来患者数}}$
	看護部門(入院)	人	0.5	0.6	0.6	△ 0.0	△ 1.1	$\frac{\text{年延看護部門職員数}}{\text{年延入院患者数}}$
	看護部門(外来)	人	1.2	1.2	1.1	△ 0.0	△ 3.3	$\frac{\text{年延看護部門職員数}}{\text{年延外来患者数}}$
職員数	常勤職員	人	650	653	659	6	0.9	年度末現在
	会計年度任用職員	人	424	391	408	17	4.3	〃
	合計	人	1,074	1,044	1,067	23	2.2	〃

(注) 患者一人1日当たりの医業収益から外来収益までの各年度欄の金額は、消費税等抜きの金額である。

職員数の会計年度任用職員の各年度欄の人数は、臨時的に勤務する応援医師や看護学生等を含めた人数である。

(2) 主な建設改良費の執行状況

ア 改良工事

東棟熱源設備機器等更新工事では、長期使用に伴い経年劣化した蒸気配管等を修繕し、6, 930万円(税込)を執行した。

イ 医療機器等の購入状況

医療機器等の購入については、感染性廃棄物等を安全に減量処理できる乾熱滅菌減量装置の設置や汎用超音波画像診断装置、血球自動分析装置の更新等を行い、2億6, 252万9千円(税込)を執行した。

2 経営成績

(1) 決算報告書（収益的收入及び支出）

ア 収入

収益的收入の内訳は、次表のとおりである。

区 分	予 算 額			決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	当初予算額	補正予算額	合 計			
第1款 病院事業収益	14,590,808,000	△ 534,871,000	14,055,937,000	13,713,392,322	△ 342,544,678	(うち、仮受消費税及び 地方消費税 37,127,710円)
第1項 医 業 収 益	13,281,172,000	△ 534,871,000	12,746,301,000	12,389,717,244	△ 356,583,756	(うち、仮受消費税及び 地方消費税 28,480,565円)
第2項 医 業 外 収 益	1,269,028,000	0	1,269,028,000	1,260,150,878	△ 8,877,122	(うち、仮受消費税及び 地方消費税 7,694,432円)
第3項 特 別 利 益	40,608,000	0	40,608,000	63,524,200	22,916,200	(うち、仮受消費税及び 地方消費税 952,713円)

イ 支出

収益的支出の内訳は、次表のとおりである。

区 分	予 算 額					決 算 額	不 用 額	備 考
	当初予算額	補正予算額	予備費 支出額	流用 増減額	合 計			
第1款 病院事業費用	15,812,233,000	△ 44,283,000	0	0	15,767,950,000	15,311,978,137	455,971,863	(うち、仮払消費税及び 地方消費税 347,987,683円)
第1項 医 業 費 用	15,145,793,000	△ 22,943,000	0	0	15,122,850,000	14,731,658,762	391,191,238	(うち、仮払消費税及び 地方消費税 344,919,016円)
第2項 医 業 外 費 用	478,864,000	△ 21,340,000	0	0	457,524,000	426,302,040	31,221,960	(うち、仮払消費税及び 地方消費税 3,014,317円)
第3項 特 別 損 失	157,576,000	0	0	0	157,576,000	154,017,335	3,558,665	(うち、仮払消費税及び 地方消費税 54,350円)
第4項 予 備 費	30,000,000	0	0	0	30,000,000	0	30,000,000	

(注) 本項決算報告書（収益的收入及び支出）は、総計予算主義により消費税額等が含まれているが、次項損益計算書の収益・費用については、消費税額等抜きの会計処理によっている。

(2) 損益計算書

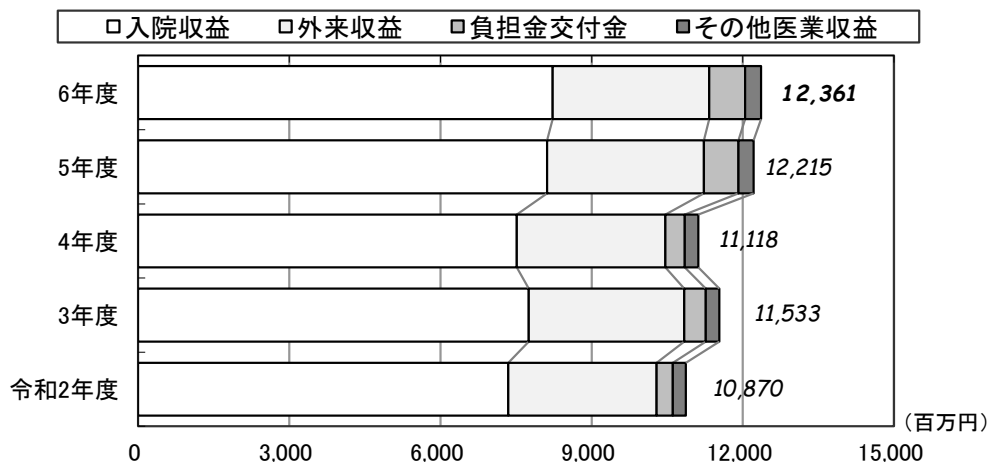
損益計算書の推移は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

	令和4年度	令和5年度	令和6年度		
	金 額	金 額	金 額	対前年度	
				増減額	増減率
医業収益	11,118,408,738	12,215,390,520	12,361,236,679	145,846,159	1.2
入院収益	7,513,546,900	8,115,579,219	8,227,328,041	111,748,822	1.4
外来収益	2,948,429,893	3,112,152,529	3,108,073,687	△ 4,078,842	△ 0.1
負担金交付金	388,499,000	685,042,000	710,846,000	25,804,000	3.8
その他医業収益	267,932,945	302,616,772	314,988,951	12,372,179	4.1
医業費用	13,507,182,268	13,845,527,009	14,386,739,746	541,212,737	3.9
給与費	7,779,102,486	7,801,195,631	8,402,316,106	601,120,475	7.7
材料費	2,433,121,434	2,651,852,519	2,766,779,627	114,927,108	4.3
経費	2,224,363,873	2,227,030,719	2,309,481,109	82,450,390	3.7
減価償却費	1,022,416,391	1,081,829,536	869,159,026	△ 212,670,510	△ 19.7
資産減耗費	27,108,011	58,084,287	12,030,505	△ 46,053,782	△ 79.3
研究研修費	21,070,073	25,534,317	26,973,373	1,439,056	5.6
医業利益(損失)	△ 2,388,773,530	△ 1,630,136,489	△ 2,025,503,067	△ 395,366,578	△ 24.3
医業外収益	3,372,905,431	1,513,689,468	1,252,456,446	△ 261,233,022	△ 17.3
受取利息配当金	1,017,480	1,513,384	2,546,607	1,033,223	68.3
国庫補助金	9,583,000	10,429,000	9,111,000	△ 1,318,000	△ 12.6
都補助金	2,179,596,700	805,223,562	551,966,425	△ 253,257,137	△ 31.5
負担金交付金	711,501,000	414,958,000	389,154,000	△ 25,804,000	△ 6.2
長期前受金戻入	124,493,744	139,508,149	180,190,226	40,682,077	29.2
その他医業外収益	346,713,507	142,057,373	119,488,188	△ 22,569,185	△ 15.9
医業外費用	766,796,817	758,582,637	738,885,031	△ 19,697,606	△ 2.6
支払利息及び企業債取扱諸費	176,208,729	162,824,933	148,252,680	△ 14,572,253	△ 8.9
保育室運営費	22,817,973	23,456,440	18,462,018	△ 4,994,422	△ 21.3
職員住宅管理費	29,737,889	30,104,980	28,988,382	△ 1,116,598	△ 3.7
駐車場管理費	10,044,694	10,162,477	10,827,366	664,889	6.5
公衆電話使用料	127,722	87,059	107,168	20,109	23.1
雑損失	527,859,810	531,946,748	532,247,417	300,669	0.1
経常利益(損失)	217,335,084	△ 875,029,658	△ 1,511,931,652	△ 636,901,994	△ 72.8
特別利益	117,344,173	116,269,386	62,571,487	△ 53,697,899	△ 46.2
過年度損益修正益	117,344,173	116,269,386	62,571,487	△ 53,697,899	△ 46.2
特別損失	143,109,057	140,260,183	153,962,985	13,702,802	9.8
過年度損益修正損	143,109,057	140,260,183	153,962,985	13,702,802	9.8
当年度純利益(純損失)	191,570,200	△ 899,020,455	△ 1,603,323,150	△ 704,302,695	△ 78.3
前年度繰越欠損金(△)	△ 2,161,443,543	△ 1,969,873,343	△ 2,868,893,798	△ 899,020,455	△ 45.6
当年度未処理欠損金(△)	△ 1,969,873,343	△ 2,868,893,798	△ 4,472,216,948	△ 1,603,323,150	△ 55.9

ア 医業収益

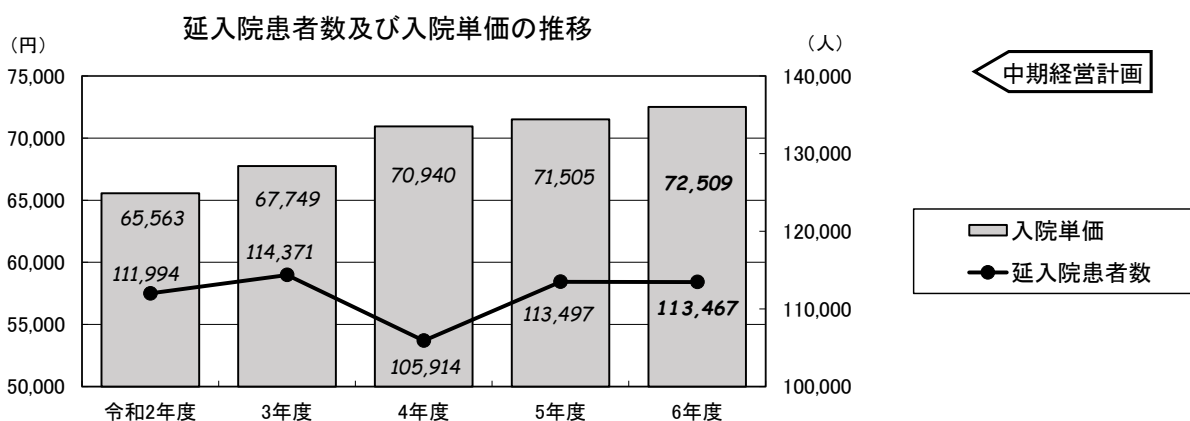
医業収益の推移



(ア) 入院収益

延入院患者数は、前年度に比べ30人(0.0%)減少し、113,467人となった。入院単価は、前年度に比べ1,004円(1.4%)増加し、72,509円となった。

延入院患者数及び入院単価の推移は、次表のとおりである。

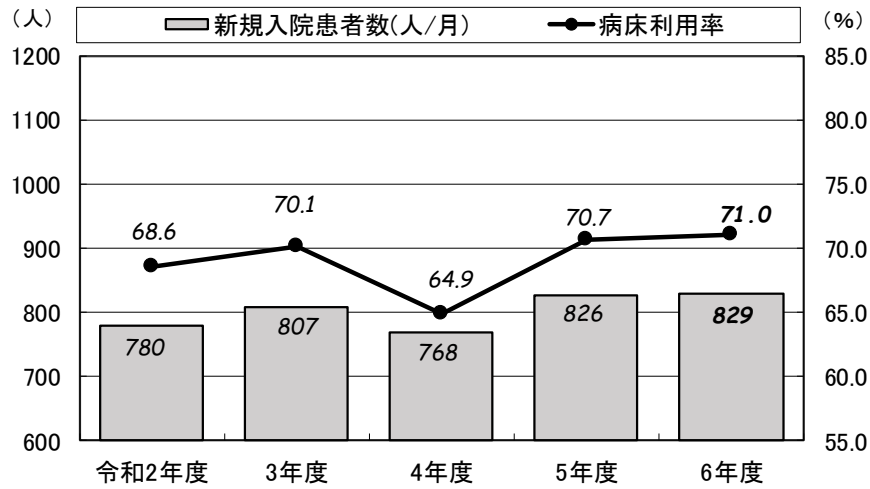


【入院】

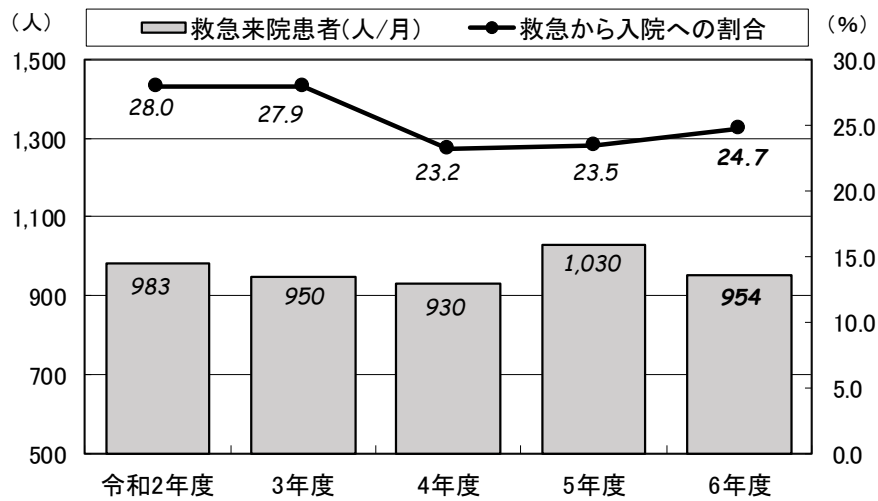
	令和2年度					対前年度 増減率
	延患者数	延患者数	延患者数	延患者数	延患者数	
内 科	38,352	39,355	35,777	41,963	43,144	2.8
循環器内科	7,923	7,312	7,264	7,944	7,688	△ 3.2
外 科	14,702	15,245	13,167	12,940	13,188	1.9
心臓血管外科	2,306	2,211	2,024	1,745	1,594	△ 8.7
整形外科	12,428	13,066	11,915	13,638	13,161	△ 3.5
脳神経外科	6,966	6,482	6,485	7,895	7,993	1.2
脳神経内科	5,712	5,092	3,292	0	0	-
形成外科	637	451	360	404	343	△ 15.1
小児科	2,063	2,174	2,035	2,835	2,911	2.7
新生児内科	2,006	3,191	2,386	2,122	2,067	△ 2.6
皮膚科	258	155	289	441	176	△ 60.1
泌尿器科	7,246	7,320	7,110	7,707	7,516	△ 2.5
産婦人科	8,033	8,733	9,138	7,663	6,918	△ 9.7
眼科	1,857	1,338	1,485	1,922	2,000	4.1
耳鼻咽喉科	0	867	1,912	2,491	2,938	17.9
歯科・口腔外科	1,505	1,379	1,275	1,787	1,830	2.4
総 計	111,994	114,371	105,914	113,497	113,467	0.0

は、令和2年度から令和6年度の各診療科及び延患者数の最大値

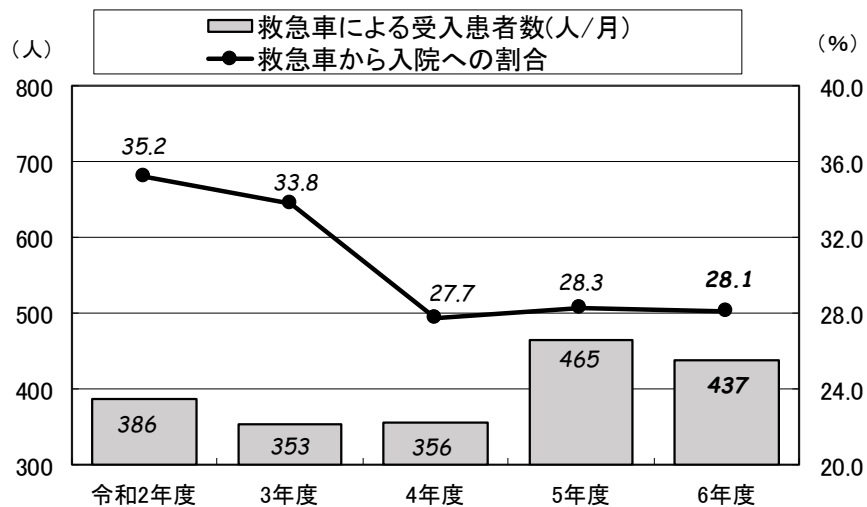
新規入院患者数と病床利用率の推移



救急来院患者数と救急からの入院割合の推移



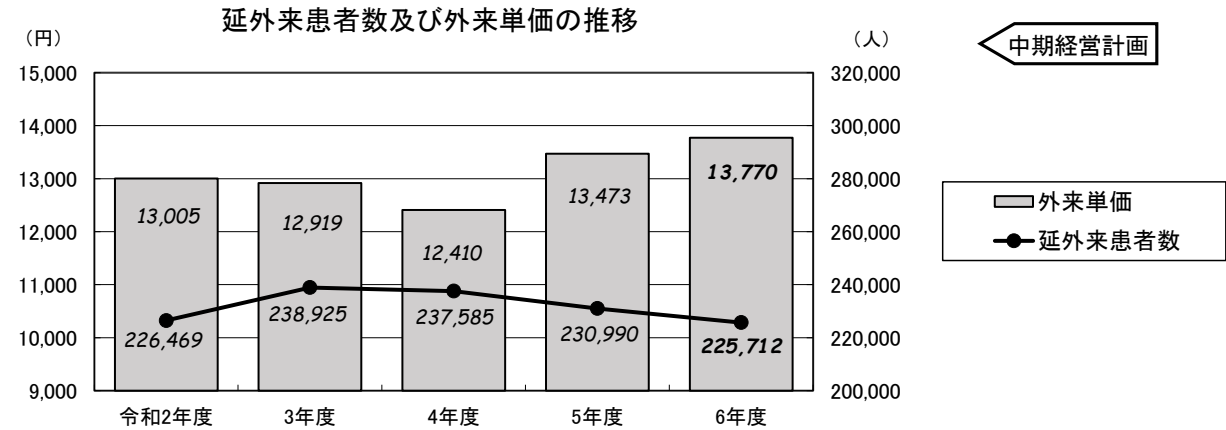
救急車による受入患者数と入院割合の推移



(イ) 外来収益

延外来患者数は、前年度に比べ5, 278人(2.3%)減少し、225,712人となった。外来単価は、前年度に比べ297円(2.2%)増加し、13,770円となった。

延外来患者数及び外来単価の推移は、次表のとおりである。



【外来】	(単位 人・%)					
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	対前年度増減率
	延患者数	延患者数	延患者数	延患者数	延患者数	
内 科	51,270	52,563	51,319	50,259	51,162	1.8
循環器内科	16,505	17,229	17,610	17,965	16,796	△ 6.5
外 科	17,025	17,876	16,733	16,724	17,019	1.8
心臓血管外科	1,716	1,791	1,838	1,672	1,443	△ 13.7
整形外科	16,667	17,865	16,063	16,616	16,690	0.4
脳神経外科	5,462	5,597	5,467	5,793	6,182	6.7
脳神経内科	6,820	7,336	6,224	2,329	1,492	△ 35.9
形成外科	3,290	3,765	3,945	3,545	3,449	△ 2.7
精神科	16,991	16,963	16,573	15,648	14,964	△ 4.4
小児科	10,151	10,681	10,376	9,474	8,297	△ 12.4
新生児内科	162	169	174	128	89	△ 30.5
皮膚科	9,871	10,309	10,911	11,932	11,223	△ 5.9
泌尿器科	18,310	19,336	18,807	17,847	17,988	0.8
産婦人科	15,632	16,401	17,696	17,092	15,914	△ 6.9
眼 科	12,430	12,316	12,084	12,137	12,788	5.4
耳鼻咽喉科	3,946	4,933	6,526	7,470	7,765	3.9
放射線科	657	572	580	495	438	△ 11.5
麻酔科	1,523	1,675	1,860	1,798	1,844	2.6
歯科・口腔外科	18,041	21,548	22,799	22,066	20,169	△ 8.6
総 計	226,469	238,925	237,585	230,990	225,712	△ 2.3

は、令和2年度から令和6年度の各診療科及び延患者数の最大値

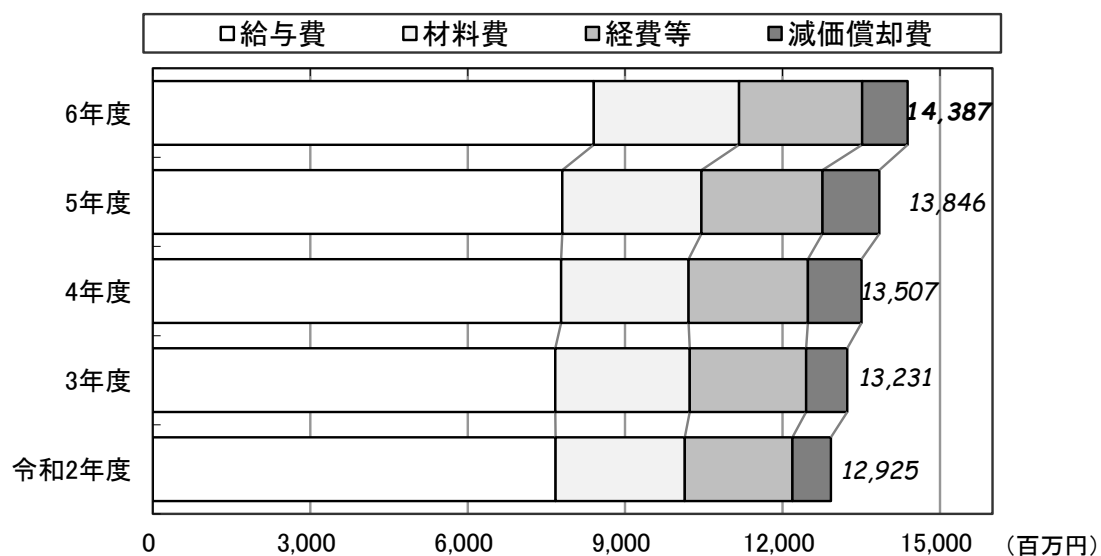
(ウ) 負担金交付金

一般会計からの繰入金は、次表のとおりである。

	(単位 円・%)					
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	対前年度増減額
一般会計負担金(繰入金)	1,518,831,000	1,062,000,000	1,100,000,000	1,100,000,000	1,100,000,000	0
(医業・医業外収益に占める割合)	(10.3)	(6.8)	(7.6)	(8.0)	(8.1)	
医業収益への繰入金(実繰入額)	322,183,000	431,173,000	388,499,000	685,042,000	710,846,000	25,804,000
(医業収益に占める割合)	(3.0)	(3.7)	(3.5)	(5.6)	(5.8)	
医業外収益への繰入金(実繰入額)	1,196,648,000	630,827,000	711,501,000	414,958,000	389,154,000	△ 25,804,000
(医業外収益に占める割合)	(31.0)	(15.6)	(21.1)	(27.4)	(31.1)	

イ 医業費用

医業費用の推移



(ア) 給与費

給与費の推移は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

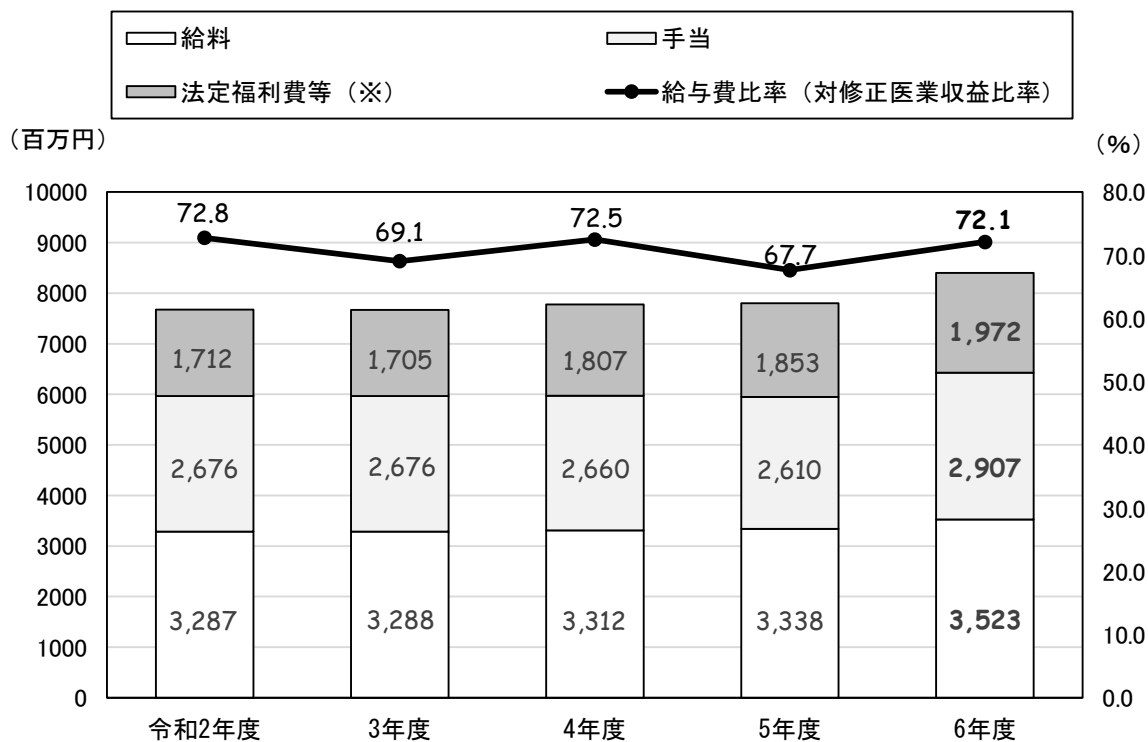
	令和4年度		令和5年度			令和6年度			
	金 額	構成比	金 額	構成比	対前年度 増減率	金 額	構成比	対前年度	
								増減額	増減率
給 与 費	7,779,102,486	100.0	7,801,195,631	100.0	0.3	8,402,316,106	100.0	601,120,475	7.7
給 料	3,311,535,341	42.6	3,337,936,726	42.8	0.8	3,522,962,569	41.9	185,025,843	5.5
手 当	2,660,147,443	34.2	2,610,403,889	33.5	△ 1.9	2,907,425,957	34.6	297,022,068	11.4
法 定 福 利 費	1,029,461,509	13.2	1,033,848,516	13.3	0.4	1,098,645,532	13.1	64,797,016	6.3
退 職 給 付 費	308,078,193	4.0	314,423,500	4.0	2.1	333,845,048	4.0	19,421,548	6.2
賞 与 引 当 金 繰 入 額	398,180,000	5.1	424,697,000	5.4	6.7	450,622,000	5.4	25,925,000	6.1
法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	71,700,000	0.9	79,886,000	1.0	11.4	88,815,000	1.1	8,929,000	11.2

給与費比率（修正医業収益に対する給与費の割合）は、中期経営計画の年度目標値62.8％に対して、当年度72.1％となり、前年度から4.4ポイント増加した。

（注）修正医業収益とは、医業収益から一般会計負担金を除いたもの。

中期経営計画

給与費比率及び内訳の推移



※法定福利費等＝法定福利費＋退職給付費＋賞与引当金繰入額＋法定福利費引当金繰入額

(イ) 材料費

材料費の推移は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

			令和4年度		令和5年度			令和6年度			
			金 額	構成比	金 額	構成比	対前年度 増減率	金 額	構成比	対前年度	
										増減額	増減率
材 料 費		2,433,121,434	100.0	2,651,852,519	100.0	9.0	2,766,779,627	100.0	114,927,108	4.3	
	薬 品 費	1,406,089,937	57.8	1,594,745,173	60.1	13.4	1,658,749,135	60.0	64,003,962	4.0	
	診 療 材 料 費	948,769,000	39.0	976,234,866	36.8	2.9	1,027,728,814	37.1	51,493,948	5.3	
	給 食 材 料 費	61,870,515	2.5	65,637,979	2.5	6.1	66,800,703	2.4	1,162,724	1.8	
	医 療 消 耗 品 費	16,391,982	0.7	15,234,501	0.6	△ 7.1	13,500,975	0.5	△ 1,733,526	△ 11.4	

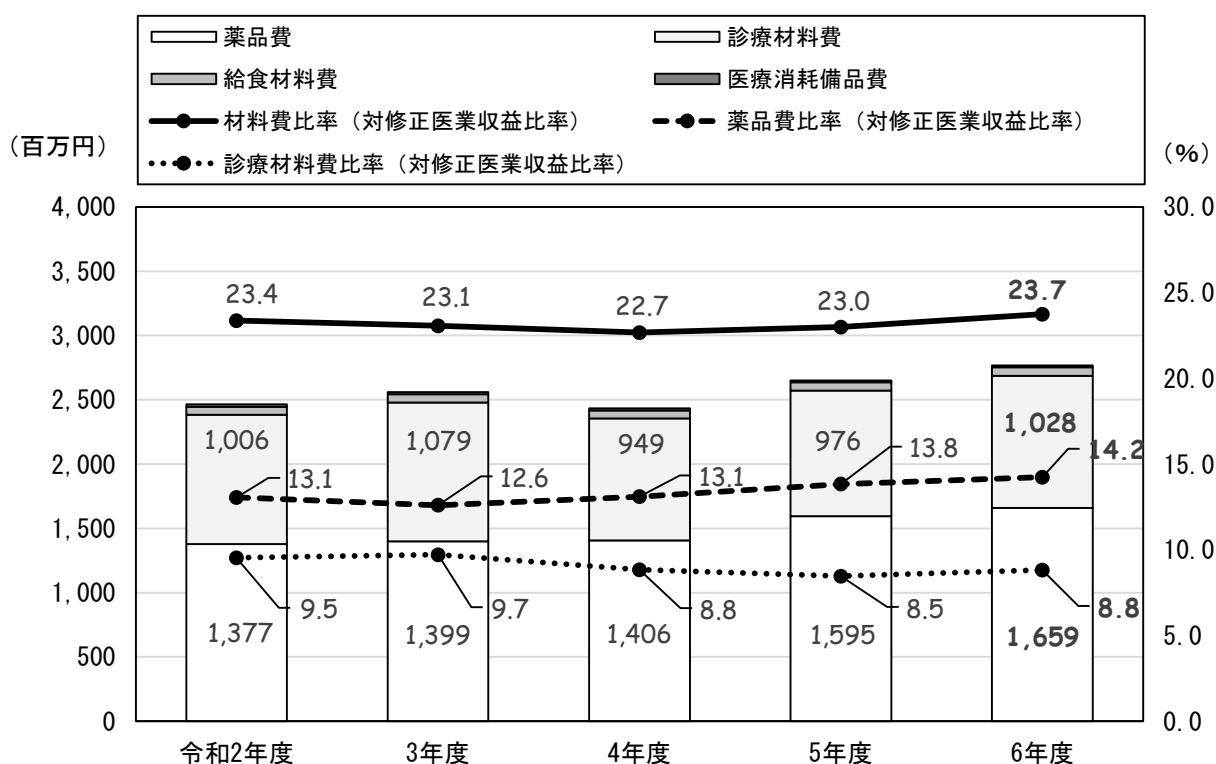
材料費比率（修正医業収益に対する材料費の割合）は、中期経営計画の年度目標値22.3％に対して、当年度23.7％となり、前年度から0.7ポイント増加した。

薬品費比率（修正医業収益に対する薬品費の割合）は、当年度14.2％となり、前年度から0.4ポイント増加した。

診療材料費比率（修正医業収益に対する診療材料費の割合）は、当年度8.8％となり、前年度から0.3ポイント増加した。

材料費、薬品費及び診療材料費の各比率並びに材料費の内訳の推移

中期経営計画



(ウ) 経費

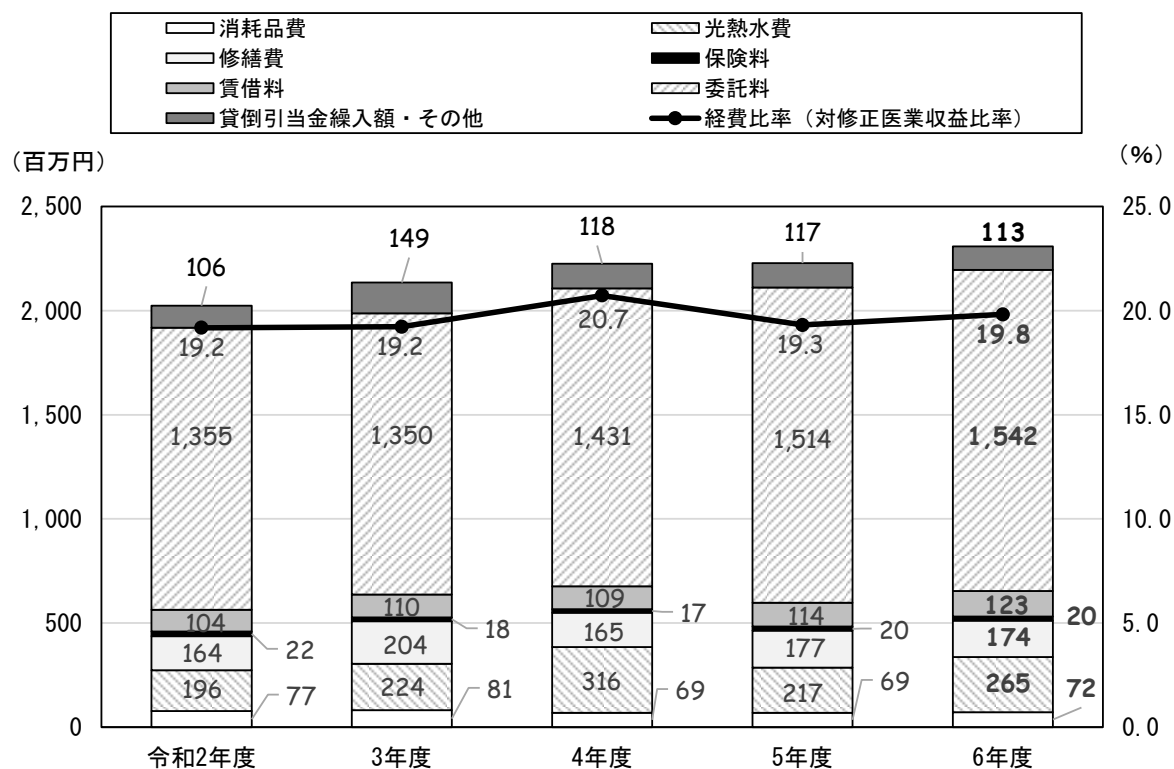
経費の推移は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

		令和4年度		令和5年度			令和6年度			
		金 額	構成比	金 額	構成比	対前年度 増減率	金 額	構成比	対前年度	
									増減額	増減率
経費	2,224,363,873	100.0	2,227,030,719	100.0	0.1	2,309,481,109	100.0	82,450,390	3.7	
	消 耗 品 費	69,160,801	3.1	69,174,061	3.1	0.0	71,904,175	3.1	2,730,114	3.9
	光 熱 水 費	316,001,622	14.2	216,609,109	9.7	△ 31.5	264,561,928	11.5	47,952,819	22.1
	修 繕 費	164,577,030	7.4	176,538,330	7.9	7.3	174,144,391	7.5	△ 2,393,939	△ 1.4
	保 険 料	16,771,136	0.8	19,768,193	0.9	17.9	20,290,485	0.9	522,292	2.6
	賃 借 料	108,872,749	4.9	113,799,834	5.1	4.5	122,918,000	5.3	9,118,166	8.0
	委 託 料	1,431,222,084	64.3	1,514,125,186	68.0	5.8	1,542,272,774	66.8	28,147,588	1.9
	貸 倒 引 当 金 繰 入 額	3,694,996	0.2	5,354,512	0.2	44.9	0	－	△ 5,354,512	皆減
	そ の 他	114,063,455	5.1	111,661,494	5.0	△ 2.1	113,389,356	4.9	1,727,862	1.5

経費比率（修正医業収益に対する経費の割合）は、中期経営計画の年度目標値 17.0%に対して、当年度 19.8%となり、前年度から 0.5ポイント増加した。

経費比率及び内訳の推移



<参考> 中期経営計画(2022年度～2026年度)

(%)

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
給与費比率	63.1	62.8	62.8	62.8	62.9
材料費比率	22.6	22.4	22.3	22.3	22.3
経費比率	16.8	16.8	17.0	17.2	17.4

3 財政状態

(1) 決算報告書（資本的収入及び支出）

ア 収入

資本的収入の内訳は、次表のとおりである。

(単位 円)

区 分	予 算 額			決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	当初予算額	補正予算額	合 計			
第 1 款 資 本 的 収 入	531,774,000	△ 198,100,000	333,674,000	383,632,475	49,958,475	
第1項 企 業 債	297,100,000	△ 198,100,000	99,000,000	99,000,000	0	
第2項 固 定 資 産 売 却 代 金	1,000	0	1,000	0	△ 1,000	
第3項 都 補 助 金	83,193,000	0	83,193,000	84,094,475	901,475	
第4項 他 会 計 補 助 金 負担金交付金	151,480,000	0	151,480,000	151,480,000	0	
第5項 国 庫 補 助 金	0	0	0	49,058,000	49,058,000	

イ 支出

資本的支出の内訳は、次表のとおりである。

(単位 円)

区 分	予 算 額					決 算 額	不 用 額	備 考
	当初予算額	補正予算額	予備費 支出額	流用 増減額	合 計			
第 1 款 資 本 的 支 出	1,836,434,000	△ 222,492,000	0	0	1,613,942,000	1,549,884,348	64,057,652	(うち、仮払消費税 及び地方消費税 31,913,448円)
第1項 建 設 改 良 費	642,598,000	△ 222,492,000	0	0	420,106,000	356,048,618	64,057,382	(うち、仮払消費税 及び地方消費税 31,913,448円)
第2項 企 業 債 償 還 金	1,193,836,000	0	0	0	1,193,836,000	1,193,835,730	270	

この決算報告書（資本的収入及び支出）は、貸借対照表勘定に属する取引のうち、原則として現金の収支を伴うものが計上される。

企業債償還金等の資本的支出が、外部資金として調達した資本的収入を超える部分は損益勘定留保資金等で補填される。

当年度は、資本的収入の決算額が3億8,363万2千円であるのに対し、資本的支出の決算額は15億4,988万4千円であり、11億6,625万2千円の財源が不足した。この不足額は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額19万2千円及び過年度分損益勘定留保資金11億6,606万円で補填した。

(2) 貸借対照表

当年度末における病院事業の資産、負債及び資本の状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

		令和4年度		令和5年度		令和6年度			
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	対前年度	
								増減額	増減率
資産の部	固 定 資 産 合 計	11,388,317,131	64.2	10,701,545,923	67.7	10,070,407,731	76.4	△ 631,138,192	△ 5.9
	有 形 固 定 資 産	11,183,157,985	63.0	10,496,364,413	66.4	9,865,230,857	74.9	△ 631,133,556	△ 6.0
	土 地	1,472,330,637	8.3	1,472,330,637	9.3	1,472,330,637	11.2	0	—
	建 物	7,163,796,187	40.4	6,602,167,723	41.8	6,287,912,420	47.7	△ 314,255,303	△ 4.8
	建 物	20,190,498,384		20,190,498,384		20,190,498,384		0	—
	建物減価償却累計額	△ 13,026,702,197		△ 13,588,330,661		△ 13,902,585,964		△ 314,255,303	2.3
	器 械 備 品	2,519,924,935	14.2	2,397,424,414	15.2	2,082,444,937	15.8	△ 314,979,477	△ 13.1
	器 械 備 品	7,125,589,272		6,448,437,400		6,493,243,541		44,806,141	0.7
	器械備品減価償却累計額	△ 4,605,664,337		△ 4,051,012,986		△ 4,410,798,604		△ 359,785,618	8.9
	車 両 運 搬 具	1,056,386	0.0	697,879	0.0	3,345,183	0.0	2,647,304	379.3
	車 両 運 搬 具	5,194,070		5,194,070		5,083,364		△ 110,706	△ 2.1
	車両運搬具減価償却累計額	△ 4,137,684		△ 4,496,191		△ 1,738,181		2,758,010	△ 61.3
	リ ー ス 資 産	9,849,840	0.1	5,303,760	0.0	757,680	0.0	△ 4,546,080	△ 85.7
	リ ー ス 資 産	22,730,400		22,730,400		22,730,400		0	—
	リース資産減価償却累計額	△ 12,880,560		△ 17,426,640		△ 21,972,720		△ 4,546,080	26.1
	建 設 仮 勘 定	16,200,000	0.1	18,440,000	0.1	18,440,000	0.1	0	—
	無 形 固 定 資 産	2,894,200	0.0	2,894,200	0.0	2,894,200	0.0	0	—
	電 話 加 入 権	2,894,200	0.0	2,894,200	0.0	2,894,200	0.0	0	—
	投 資 そ の 他 の 資 産	202,264,946	1.1	202,287,310	1.3	202,282,674	1.5	△ 4,636	△ 0.0
	敷 金	2,299,000	0.0	2,328,000	0.0	2,330,000	0.0	2,000	0.1
	投 資 有 価 証 券	199,965,946	1.1	199,959,310	1.3	199,952,674	1.5	△ 6,636	△ 0.0
	流 動 資 産 合 計	6,362,062,510	35.8	5,097,073,527	32.3	3,108,019,182	23.6	△ 1,989,054,345	△ 39.0
	現 金 預 金	4,236,214,677	23.9	2,977,322,677	18.8	1,010,191,661	7.7	△ 1,967,131,016	△ 66.1
	現 金	5,018,440	0.0	5,393,440	0.0	5,323,440	0.0	△ 70,000	△ 1.3
	預 金	4,231,196,237	23.8	2,971,929,237	18.8	1,004,868,221	7.6	△ 1,967,061,016	△ 66.2
	未 収 金	2,077,428,956	11.7	2,072,557,413	13.1	1,979,876,712	15.0	△ 92,680,701	△ 4.5
	医 業 未 収 金	1,831,885,390	10.3	1,868,845,044	11.8	1,794,555,515	13.6	△ 74,289,529	△ 4.0
	医 業 外 未 収 金	245,541,034	1.4	202,940,516	1.3	184,128,274	1.4	△ 18,812,242	△ 9.3
	そ の 他 未 収 金	4,715,000	0.0	6,126,365	0.0	4,723,488	0.0	△ 1,402,877	△ 22.9
	貸 倒 引 当 金	△ 4,712,468	△0.0	△ 5,354,512	△0.0	△ 3,530,565	△0.0	1,823,947	△ 34.1
	貯 蔵 品	46,468,877	0.3	45,243,437	0.3	45,850,809	0.3	607,372	1.3
	薬 品	46,383,423	0.3	45,243,107	0.3	45,849,105	0.3	605,998	1.3
	消 耗 品	85,454	0.0	330	0.0	1,704	0.0	1,374	416.4
	前 払 金	1,950,000	0.0	1,950,000	0.0	72,100,000	0.5	70,150,000	著増
	前 払 金	1,950,000	0.0	1,950,000	0.0	72,100,000	0.5	70,150,000	著増
資 産 合 計		17,750,379,641	100.0	15,798,619,450	100.0	13,178,426,913	100.0	△ 2,620,192,537	△ 16.6

(単位 円・%)

		令和4年度		令和5年度		令和6年度			
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	対前年度	
								増減額	増減率
負債の部	固 定 負 債 合 計	11,725,259,098	66.1	10,658,244,680	67.5	9,610,713,207	72.9	△ 1,047,531,473	△ 9.8
	企 業 債	9,073,138,962	51.1	7,879,303,232	49.9	6,769,411,207	51.4	△ 1,109,892,025	△ 14.1
	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	9,073,138,962	51.1	7,879,303,232	49.9	6,769,411,207	51.4	△ 1,109,892,025	△ 14.1
	リ ー ス 債 務	5,834,136	0.0	833,448	0.0	0	—	△ 833,448	皆減
	引 当 金	2,646,286,000	14.9	2,778,108,000	17.6	2,841,302,000	21.6	63,194,000	2.3
	退職給付引当金	2,646,286,000	14.9	2,778,108,000	17.6	2,841,302,000	21.6	63,194,000	2.3
	流 動 負 債 合 計	2,845,267,519	16.0	2,809,862,068	17.8	2,777,101,065	21.1	△ 32,761,003	△ 1.2
	企 業 債	1,099,994,778	6.2	1,193,835,730	7.6	1,208,892,025	9.2	15,056,295	1.3
	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	1,099,994,778	6.2	1,193,835,730	7.6	1,208,892,025	9.2	15,056,295	1.3
	リ ー ス 債 務	5,000,688	0.0	5,000,688	0.0	833,448	0.0	△ 4,167,240	△ 83.3
	未 払 金	1,210,761,706	6.8	1,048,208,732	6.6	971,544,250	7.4	△ 76,664,482	△ 7.3
	医 業 未 払 金	926,726,769	5.2	781,407,937	4.9	925,064,371	7.0	143,656,434	18.4
	医 業 外 未 払 金	21,578,105	0.1	2,373,705	0.0	4,417,507	0.0	2,043,802	86.1
	そ の 他 未 払 金	262,456,832	1.5	264,427,090	1.7	42,062,372	0.3	△ 222,364,718	△ 84.1
	預 り 金	59,630,347	0.3	58,233,918	0.4	56,394,342	0.4	△ 1,839,576	△ 3.2
	引 当 金	469,880,000	2.6	504,583,000	3.2	539,437,000	4.1	34,854,000	6.9
	賞 与 引 当 金	398,180,000	2.2	424,697,000	2.7	450,622,000	3.4	25,925,000	6.1
	法 定 福 利 費 引 当 金	71,700,000	0.4	79,886,000	0.5	88,815,000	0.7	8,929,000	11.2
	繰 延 収 益 合 計	796,484,124	4.5	846,164,257	5.4	909,587,346	6.9	63,423,089	7.5
	長 期 前 受 金	2,924,526,749	16.5	3,072,062,341	19.4	3,339,432,057	25.3	267,369,716	8.7
	収 益 化 累 計 額	△ 2,128,042,625	△ 12.0	△ 2,225,898,084	△ 14.1	△ 2,429,844,711	△ 18.4	△ 203,946,627	9.2
	負 債 合 計	15,367,010,741	86.6	14,314,271,005	90.6	13,297,401,618	100.9	△ 1,016,869,387	△ 7.1
資本の部	資 本 金	4,304,540,008	24.3	4,304,540,008	27.2	4,304,540,008	32.7	0	—
	剰 余 金 合 計	△ 1,921,171,108	△ 10.8	△ 2,820,191,563	△ 17.9	△ 4,423,514,713	△ 33.6	△ 1,603,323,150	△ 56.9
	資 本 剰 余 金	48,702,235	0.3	48,702,235	0.3	48,702,235	0.4	0	—
	一 般 会 計 負 担 金	48,702,235	0.3	48,702,235	0.3	48,702,235	0.4	0	—
	欠 損 金 (△)	△ 1,969,873,343	△ 11.1	△ 2,868,893,798	△ 18.2	△ 4,472,216,948	△ 33.9	△ 1,603,323,150	△ 55.9
	当年度未処理欠損金(△)	△ 1,969,873,343	△ 11.1	△ 2,868,893,798	△ 18.2	△ 4,472,216,948	△ 33.9	△ 1,603,323,150	△ 55.9
	資 本 合 計	2,383,368,900	13.4	1,484,348,445	9.4	△ 118,974,705	△ 0.9	△ 1,603,323,150	△ 108.0
負 債 ・ 資 本 合 計		17,750,379,641	100.0	15,798,619,450	100.0	13,178,426,913	100.0	△ 2,620,192,537	△ 16.6

4 剰余金計算書

(単位 円)

	資本金	剰余金							資本合計
		資本剰余金					欠損金		
		国庫補助金	都補助金	一般会計負担金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	未処理欠損金	欠損金合計	
前年度末残高	4,304,540,008	0	0	48,702,235	0	48,702,235	△ 2,868,893,798	△ 2,868,893,798	1,484,348,445
前年度処分額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
処分後残高	4,304,540,008	0	0	48,702,235	0	48,702,235	(繰越欠損金) △ 2,868,893,798	△ 2,868,893,798	1,484,348,445
当年度変動額	0	0	0	0	0	0	△ 1,603,323,150	△ 1,603,323,150	△ 1,603,323,150
当年度純利益	0	0	0	0	0	0	△ 1,603,323,150	△ 1,603,323,150	△ 1,603,323,150
当年度末残高	4,304,540,008	0	0	48,702,235	0	48,702,235	(当年度未処理欠損金) △ 4,472,216,948	△ 4,472,216,948	△ 118,974,705

(注)この計算書における△表記は、減少、損失又は欠損を示す。

未処理欠損金は、前年度末残高 2 8 億 6 , 8 8 9 万 4 千円に当年度純損失 1 6 億 3 3 2 万 3 千円を加えて、当年度末残高 4 4 億 7 , 2 2 1 万 7 千円となった。

5 欠損金処理計算書 (案)

(単位 円)

	資本金	資本剰余金	未処理欠損金
当年度末残高	4,304,540,008	48,702,235	△ 4,472,216,948
議会の議決による処分額	0	0	0
処分後残高	4,304,540,008	48,702,235	(繰越欠損金) △ 4,472,216,948

(注)この計算書における△表記は、減少又は欠損を示す。

6 キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フロー計算書(間接法)は次のとおりである。

(単位:円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	△ 1,603,323,150
減価償却費	869,159,026
退職給付引当金の増減額	63,194,000
貸倒引当金の増減額	△ 1,823,947
賞与引当金の増減額	25,925,000
法定福利費引当金の増減額	8,929,000
長期前受金戻入額	△ 220,386,899
受取利息及び受取配当金	△ 2,546,607
支払利息	148,252,680
固定資産除却費	10,959,012
未収金の増減額(△は増加)	94,504,648
未払金の増減額	△ 76,664,482
たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 607,372
前払金の増減額(△は増加)	△ 70,150,000
預り金の増減額	△ 1,839,576
投資有価証券の償還損	16,010
現金収入を伴わない雑収益	△ 822,487
小計	△ 757,225,144
利息及び配当金の受取額	2,546,607
利息の支払額	△ 148,252,680
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 902,931,217

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資有価証券の取得による支出	△ 9,374
有形固定資産の取得による支出	△ 248,984,482
敷金の払込による支出	△ 274,000
敷金の返還による収入	272,000
補助金等による収入	133,152,475
一般会計からの繰入金による収入	151,480,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	35,636,619

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債の借入による収入	99,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,193,835,730
リース債務の返済による支出	△ 5,000,688
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,099,836,418

資金増加額	△ 1,967,131,016
資金期首残高	2,977,322,677
資金期末残高	1,010,191,661

7 財務分析

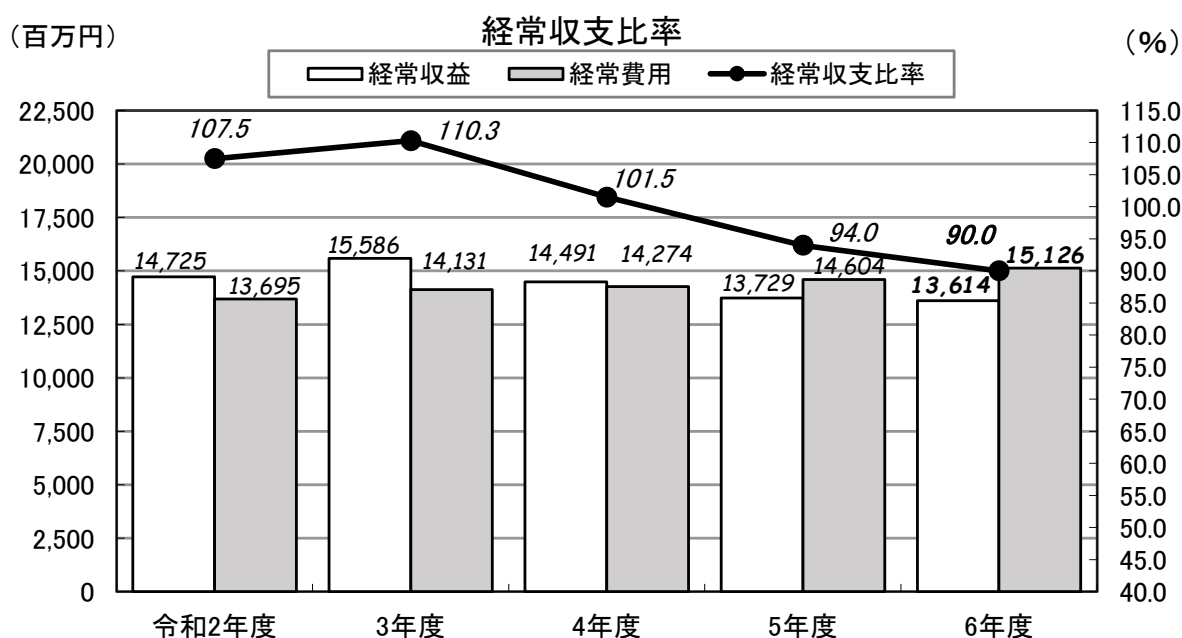
当年度の財務に関する主要比率の推移は、以下のとおりである。

(1) 経常収支比率

経常収益と経常費用を対比したものであり、収支の状況と支払能力を示すもので、100%以上であることが望ましいとされている。

$$\text{経常収支比率(\%)} = \frac{\text{経常収益(医業収益 + 医業外収益)}}{\text{経常費用(医業費用 + 医業外費用)}} \times 100$$

中期経営計画の年度目標値100.6%に対して、当年度の実績値は90.0%であり、前年度から4.0ポイント悪化した。

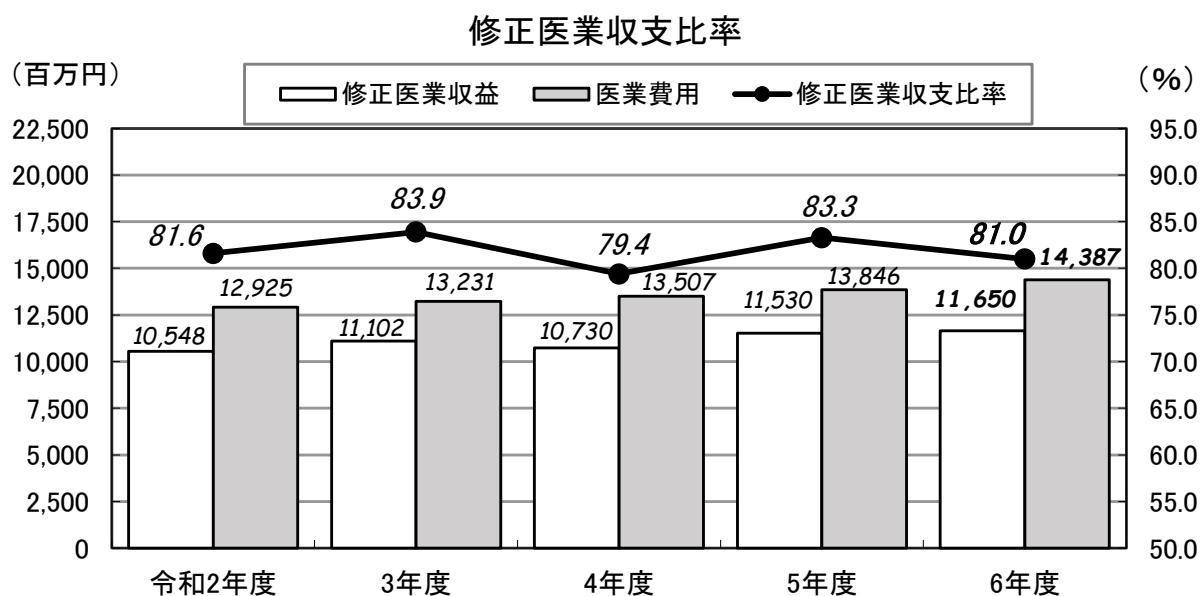


(2) 修正医業収支比率

業務活動によってもたらされた医業収益から一般会計負担金を除いて医業費用と対比したものであり、医業本来の収益性を把握することができる指標である。これによって経営活動の成否が判断されるものである。

$$\text{修正医業収支比率(\%)} = \frac{\text{医業収益} - \text{一般会計負担金}}{\text{医業費用}} \times 100$$

中期経営計画の年度目標値 91.4% に対して、当年度の実績値は 81.0% であり、前年度から 2.3 ポイント悪化した。

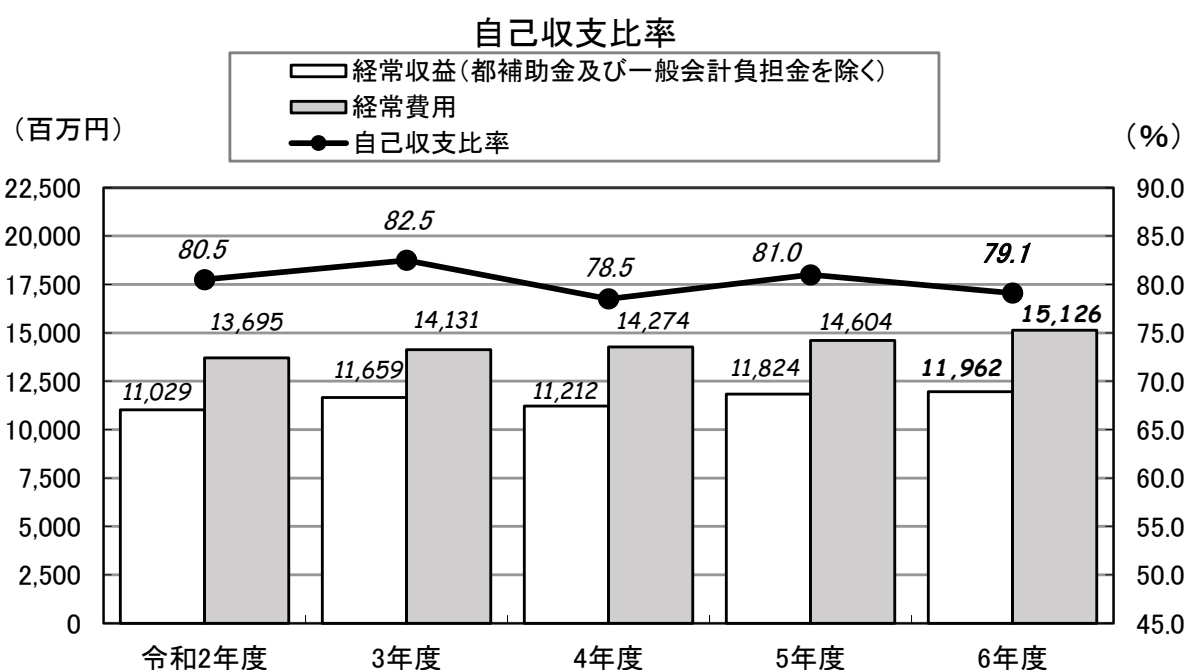


(3) 自己収支比率

経常収益から都補助金及び一般会計負担金を除いて経常費用と対比したものであり、病院事業の経営状態を表すバロメーターとして自治体病院等で使われる指標の1つである。

$$\text{自己収支比率(\%)} = \frac{\text{経常収益} - (\text{都補助金} + \text{一般会計負担金})}{\text{経常費用}} \times 100$$

中期経営計画の年度目標値89.0％に対して、当年度の実績値は79.1％であり、前年度から1.9ポイント悪化した。



<参考> 中期経営計画(2022年度～2026年度)

(%)

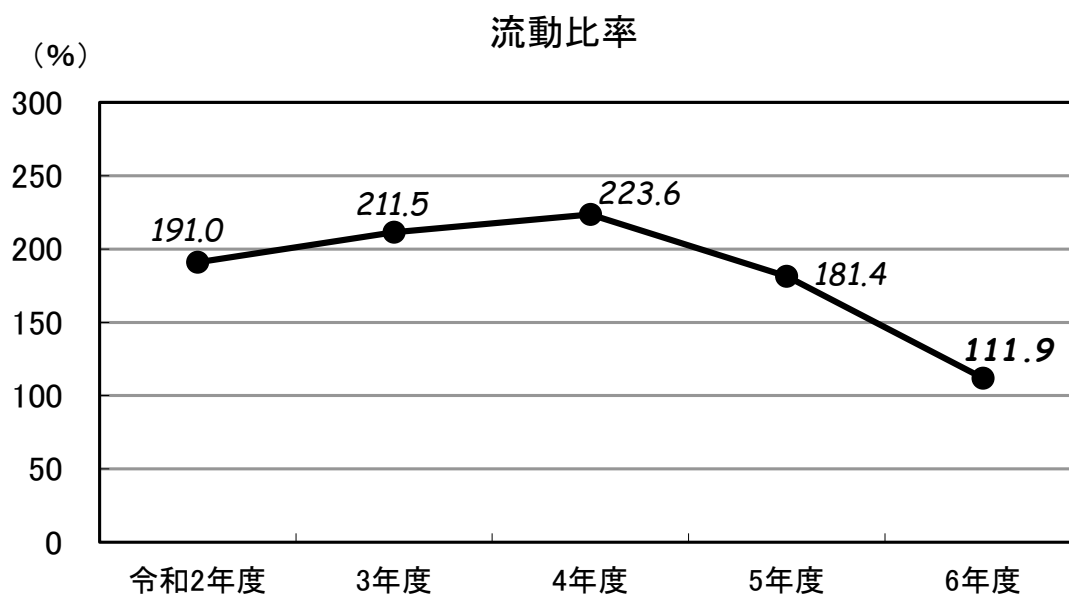
	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
経常収支比率	98.3	99.0	100.6	100.5	100.3
修正医業収支比率	89.5	89.9	91.4	91.2	90.9
自己収支比率	86.6	87.4	89.0	89.0	88.9

(4) 流動比率

1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するもので、比率が高ければ高いほど流動負債に対する支払能力を有していることになり、この比率は一般的に200%以上であることが望ましいとされている。

$$\text{流動比率(\%)} = \frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$$

当年度の実績値は111.9%であり、前年度から69.5ポイント悪化した。



8 まとめ

(1) 経営成績

(単位 円・%)

	令和5年度		令和6年度		
	金 額		金 額	対前年度	
				増減額	増減率
医 業 収 益	12,215,390,520		12,361,236,679	145,846,159	1.2
医 業 費 用	13,845,527,009		14,386,739,746	541,212,737	3.9
医業利益(△損失)	△ 1,630,136,489		△ 2,025,503,067	△ 395,366,578	△ 24.3
医 業 外 収 益	1,513,689,468		1,252,456,446	△ 261,233,022	△ 17.3
医 業 外 費 用	758,582,637		738,885,031	△ 19,697,606	△ 2.6
経常利益(△損失)	△ 875,029,658		△ 1,511,931,652	△ 636,901,994	△ 72.8
特 別 利 益	116,269,386		62,571,487	△ 53,697,899	△ 46.2
特 別 損 失	140,260,183		153,962,985	13,702,802	9.8
当年度純利益 (△純損失)	△ 899,020,455		△ 1,603,323,150	△ 704,302,695	△ 78.3
前年度繰越 欠損金(△)	△ 1,969,873,343		△ 2,868,893,798	△ 899,020,455	△ 45.6
当年度未処理 欠損金(△)	△ 2,868,893,798		△ 4,472,216,948	△ 1,603,323,150	△ 55.9

(2) 財政状態

(単位 円・%)

	令和5年度		令和6年度			
	金 額	構成比	金 額	構成比	対前年度	
					増減額	増減率
資 産 合 計	15,798,619,450	100.0	13,178,426,913	100.0	△ 2,620,192,537	△ 16.6
固定資産	10,701,545,923	67.7	10,070,407,731	76.4	△ 631,138,192	△ 5.9
流動資産	5,097,073,527	32.3	3,108,019,182	23.6	△ 1,989,054,345	△ 39.0
負 債 合 計	14,314,271,005	90.6	13,297,401,618	100.9	△ 1,016,869,387	△ 7.1
固定負債	10,658,244,680	67.5	9,610,713,207	72.9	△ 1,047,531,473	△ 9.8
流動負債	2,809,862,068	17.8	2,777,101,065	21.1	△ 32,761,003	△ 1.2
繰延収益	846,164,257	5.4	909,587,346	6.9	63,423,089	7.5
資 本 合 計	1,484,348,445	9.4	△ 118,974,705	△ 0.9	△ 1,603,323,150	△ 108.0
資 本 金	4,304,540,008	27.2	4,304,540,008	32.7	0	—
剰 余 金	△ 2,820,191,563	△ 17.9	△ 4,423,514,713	△ 33.6	△ 1,603,323,150	△ 56.9
負債・資本合計	15,798,619,450	100.0	13,178,426,913	100.0	△ 2,620,192,537	△ 16.6

(3) 審査意見

病院事業の決算額は、前年度に比べ7億430万3千円（78.3%）減少し、当年度純損益は、16億332万3千円の損失となった。

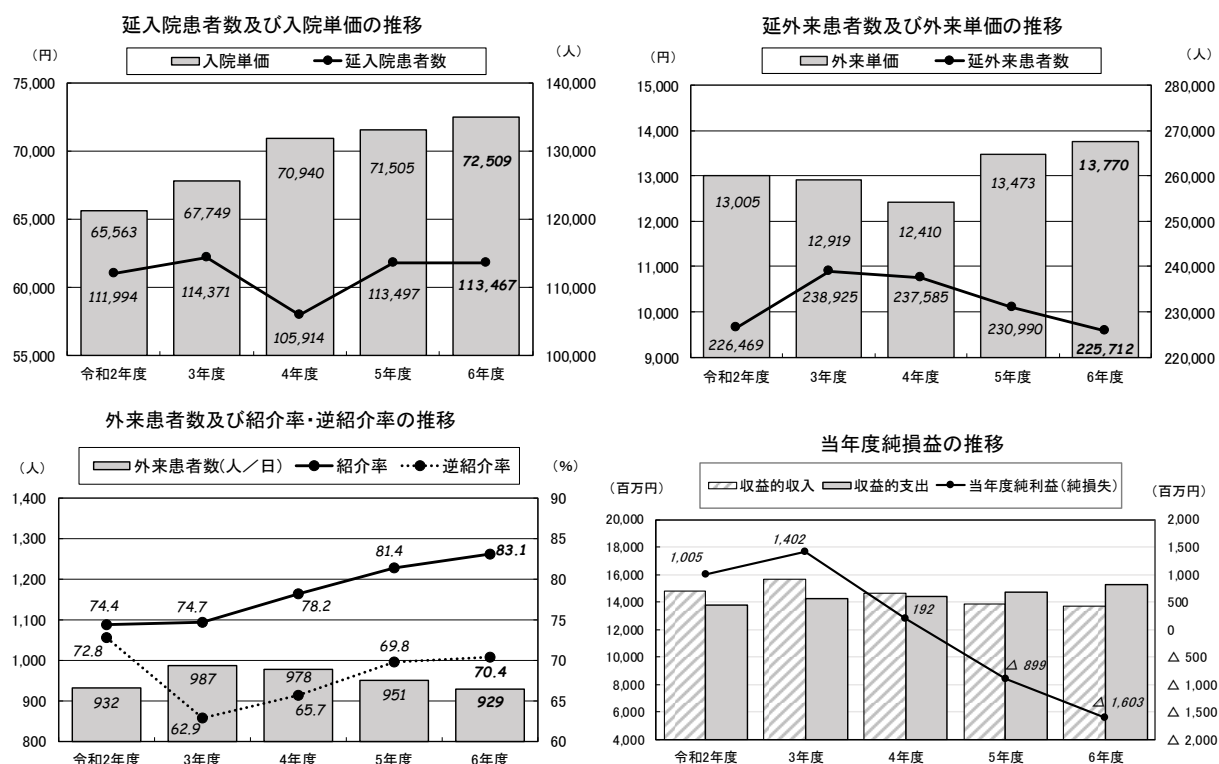
収益的収支のうち、医業損失額は、20億2,550万3千円となった。

前年度に比べ医業収益が1億4,584万6千円（1.2%）増加したものの、医業費用が5億4,121万3千円（3.9%）増加したことから、医業損失額は、前年度に比べ3億9,536万7千円（24.3%）増加した。

医業収益は、前年度に比べ、入院収益が1億1,174万9千円（1.4%）増加したものの、外来収益が407万9千円（0.1%）減少した。

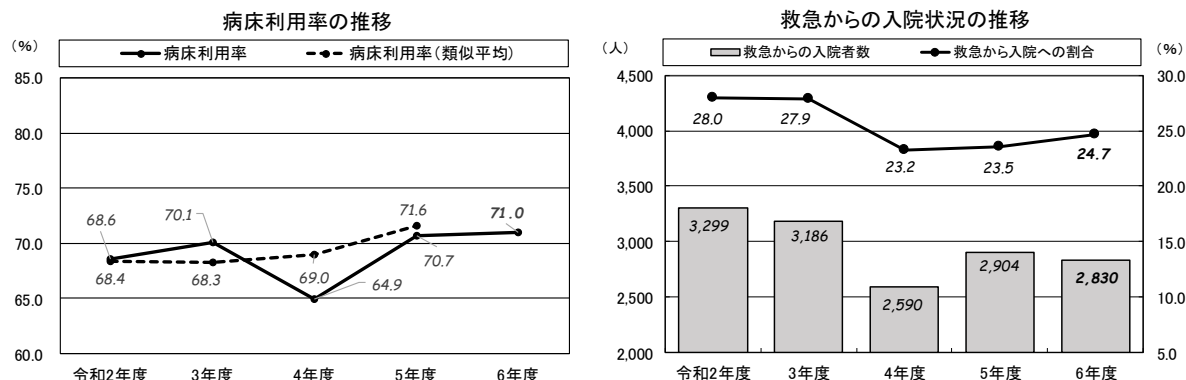
入院収益の増加は、入院患者数が2023年度と同水準を維持した一方で、診療報酬改定におけるベースアップ評価料の新設や入院基本料の増額などにより、入院単価が増加したためである。外来収益の減少は、外来化学療法による抗がん剤治療などの増加により、外来単価が増加した一方で、外来患者数が減少したためである。

入院及び外来の延患者数及び単価の推移、外来患者数及び紹介率・逆紹介率の推移並びに当年度純損益の推移は、次のとおりである。



病床利用率は、前年度に比べ0.3ポイント増加し、71.0%となった。救急からの入院者数は前年度に比べ74人減少し、2,830人となった。救急から入院への割合は1.2ポイント上昇し、24.7%となった。

病床利用率及び救急からの入院状況の推移は、次のとおりである。



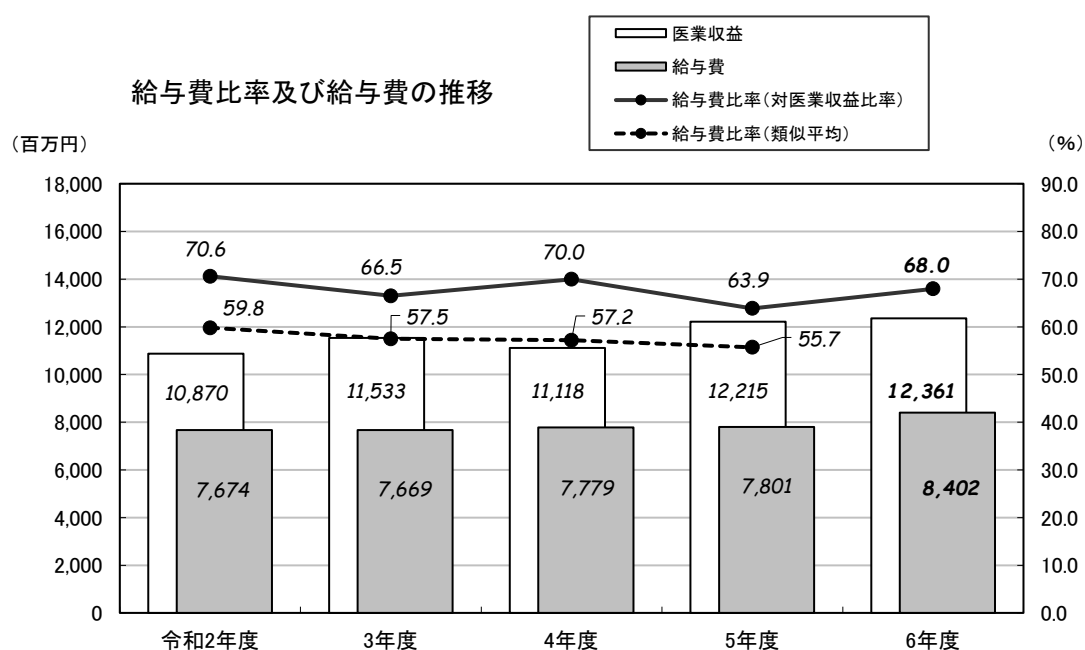
(注) 1 2023年5月に許可病床数が変更され、447床から440床となった。

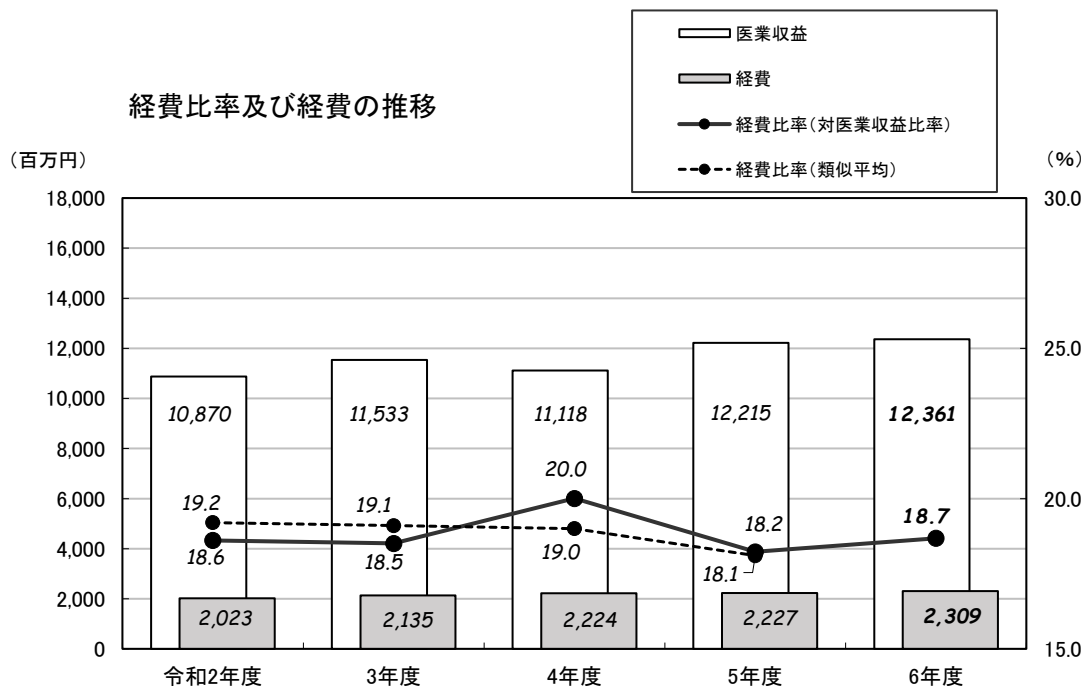
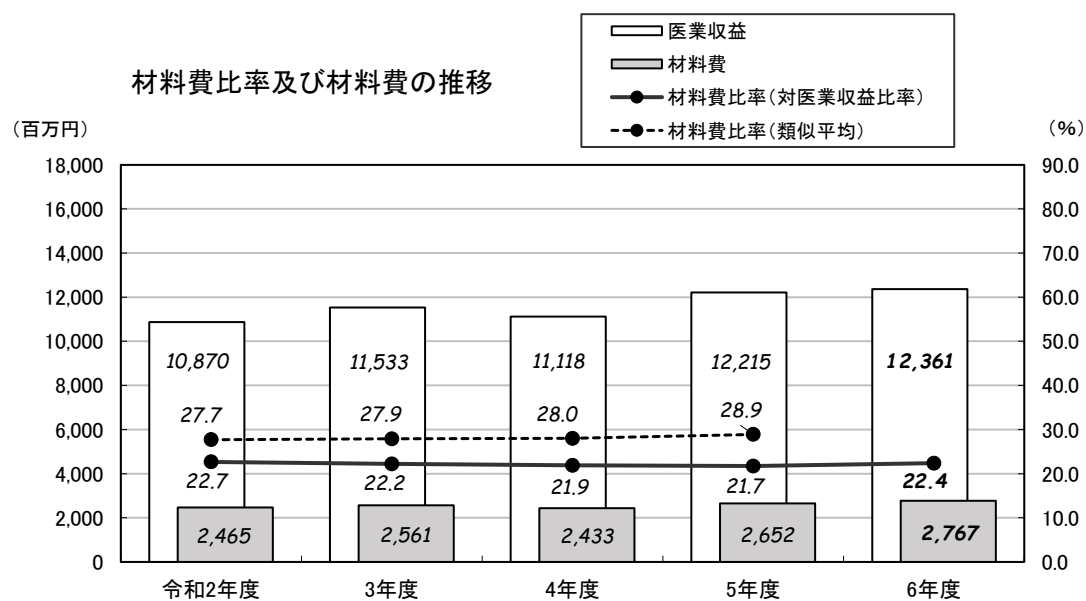
2 類似平均は、総務省が公表している病院事業決算状況・病院経営分析比較表の一般病院の400床以上500床未満の平均値(一般病床)を使用している。

医業費用の増加は、主に減価償却費が2億1,267万1千円(19.7%)減少したものの、給与費が6億112万円(7.7%)、材料費が1億1,492万7千円(4.3%)増加したためである。

減価償却費の減少は、主に南棟増築工事における機械設備等に係る償却の完了によるものである。給与費の増加は、主にベースアップ評価料を活用した給与改定や会計年度任用職員の賞与の増加などによるものである。材料費の増加は、主に原材料費等の高騰による値上げや、抗がん剤の使用量の増加などによるものである。

給与費、材料費及び経費の医業収益に対する割合及び各費用の推移は、次のとおりである。





救急医療、小児・周産期医療など採算性の低い事業を維持するための経費の不足額は、一般会計で負担するものとして繰入れを行っている。総務省の基準に基づいて算定し、当年度は、一般会計負担金11億円を収益的収入（医業収益及び医業外収益）として繰り入れた。

財政状態については、資産は、前年度から26億2,019万3千円（16.6%）減少し、131億7,842万7千円、負債は、前年度から10億1,687万円（7.1%）減少し、132億9,740万2千円、資本は、前年度から16億332万3千円（108%）減少し、－1億1,897万5千円となり、債務超過が発生している。

資金の状況については、キャッシュ・フロー計算書によると、期末残高は、期首に比べ１９億６，７１３万１千円減少し、１０億１，０１９万２千円となった。財務活動によるキャッシュ・フローにおいては建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出、業務活動による支出などがあったことから、資金は減少した。

短期的な支払能力を示す流動比率は、１８１．４％から１１１．９％に低下しており、財政状態は悪化している。

(単位 円)

	令和5年度	令和6年度	
	金 額	金 額	対前年度増減額
資金期首残高	4,236,214,677	2,977,322,677	△ 1,258,892,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	83,231,990	△ 902,931,217	△ 986,163,207
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 237,128,524	35,636,619	272,765,143
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,104,995,466	△ 1,099,836,418	5,159,048
資金期末残高	2,977,322,677	1,010,191,661	△ 1,967,131,016
資金増加額	△ 1,258,892,000	△ 1,967,131,016	△ 708,239,016

資本的収支については、収支不足額１１億６，６２５万２千円を計上し、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額と過年度分損益勘定留保資金で補填している。

当年度の経常収支比率は９０．０％となり、前年度に比べ４．０ポイント悪化した。

経常収支比率の悪化は、入院・外来の診療報酬を主とした医業収益が前年度に比べ１億４，５８４万６千円（１．２％）増加したものの、給与費や材料費増により医業費用が、前年度に比べ５億４，１２１万３千円（３．９％）増加したこと、また、東京都新型コロナウイルス感染症医療提供体制緊急整備補助金の減少などにより、前年度に比べ医業外収益が２億６，１２３万３千円（１７．３％）減少したことなどによる。中期経営計画においては２０２４年度より黒字化を目指していたが、計画未達の結果となった。

市民病院によれば、２０２４年度は、次のような取組を行った。

収益面では、２０２４年４月に地域連携部を創設し、専門職による地域医療機関との交流や入院時の患者支援を充実することで、患者の紹介件数等の増加を図ったほか、内視鏡手術支援ロボット（ダヴィンチ）について、症例適用領域を拡大し、手術件数の増加を図った。また、医療費の患者負担分に係る未収金の管理について、これまでの私債権回収の取組の強化に加え、高額な未払金の発生を未然に防ぐため、院内の連携に努め、無保険患者や資力のない患者に対し、健康保険の加入や公費制度の利用について支援を行った。

働き方改革では、宿日直を実施している全ての診療科において、宿日直許可を取得したことで、勤務シフトを柔軟に組めるようになるなど、医師の負担軽減と労働環境の整備を図った。

２０２４年度は、これらの取組により経営改善に努めたが、給与改定や物価高騰な

どの影響により医業費用が大きく増加し、純損失が約16億円となり、財政状態も悪化した。

収支の改善の柱として市民病院では、HCUとICUとの連携による救急医療体制の更なる充実、地域連携の強化による紹介患者の受入れ推進、ダヴィンチの活用などの低侵襲手術の推進などのがん治療の充実による医療の質向上の3つを掲げている。現状の課題分析を行い、収益性と効率性の両面から真に効果的な取組を優先的に実施することを強く希望する。

地域医療の中核を担う急性期病院として、市民病院の基本理念である「地域から必要とされ、信頼、満足される病院」を実現するため、より一層の取組を期待したい。

別表 町田市民病院中期経営計画の進捗状況

(注)本表は決算審査に当たり、市民病院から提出されたものである。

1. 良質な医療の提供 ～持続可能な医療提供体制を提供していきます～

項目及び中期経営計画の目標値	事業計画目標	事業計画目標 に対する結果
(1) 患者満足度の向上 【2023年度】 ・入院総合評価率 90.0% ・外来総合評価率 75.0%	・入院総合評価率 90.0% ・外来総合評価率 85.0%	・入院総合評価率 88.9% ・外来総合評価率 70.6%
(2) 情報提供の充実 【2026年度】 ・病院ホームページへのクリニカルパス掲載数 70件 【2023年度】 ・動画コンテンツ平均再生回数	・クリニカルパスHP掲載数 61件 ・動画コンテンツ平均再生回数 300回 (2024年度アップロード)	・クリニカルパスHP掲載数 50件 ・動画コンテンツ平均再生回数 1,101回
(3) 医療連携の推進 【2023年度】 ・紹介率 77.0% ・逆紹介率 65.0% ・地域医療従事者向け研修回数 21回/年 ・医師による連携医療機関の訪問 30件/年 【2026年度】 ・紹介件数 18,000件/年	・紹介率 77.0% ・逆紹介率 65.0% ・地域医療従事者向け研修 21回/年 ・医師による連携医療機関の訪問 30件/年 ・紹介件数 16,800件/年	・紹介率 83.1% ・逆紹介率 70.4% ・地域医療従事者向け研修回数 19回/年 ・医師による連携医療機関の訪問 15件/年 ・紹介件数 16,270件/年
(4) 入退院支援の充実 【2026年度】 ・入退院支援件数 2,500件/年	・入退院支援件数 2,440件/年	・入退院支援件数 2,332件/年
(5) 医療安全・感染防止対策の推進 【2023年度】 ・医療安全・感染対策講習会受講率 100% ・医療安全管理者研修の受講医師数 1人/年	・医療安全講習会受講率 100% ・感染対策講習会受講率 100% ・医療安全管理者研修の受講医師数 1人/年	・医療安全講習会受講率 (前期100%、後期100%) ・感染対策講習会受講率 (前期100%、後期100%) ・医療安全管理者研修の受講医師数 1人/年
(6) 病院職員の安定確保 【2026年度】 ・(常勤職員数) 医師 93人 看護師等 410人 医療技術 115人 事務 41人 計 659人 ※育休及び休職者は含まず	・常勤職員数 658人 ・全診療科の指導医資格取得 1科/2科※ (※未取得診療科)	・常勤職員数 631人 ・指導医資格取得 1科

主な取組内容	2024年度の実績	自己評価
・入院患者満足度の向上 ・外来患者満足度の向上	・患者満足度調査を2024年9月から11月にかけて実施しました。2024度からアンケートの回答方法を紙からWEBに変更したことにより、自宅等どこでも回答ができるようになり、患者の利便性及び職員の業務効率を向上させることができました。 ・調査結果を受け、2025年1月に接遇研修を実施しました。より効果的な研修が行えるよう、事前に講師へ調査結果を提供をしたうえで研修を行いました。 ・2024年度診療報酬改定により一層の適正化が求められる身体的拘束最小化について、院内の委員会及びチームを発足して取組みを開始しました。「患者中心の医療」という基本方針のもと、患者の安全と尊厳を守りながら、身体的拘束を可能な限り行わない患者ケアの工夫や身体的拘束を行う際の手順の構築などをあらためて実施するとともに、院内での研修会を実施しました。また、ホームページ上に身体的拘束最小化に向けた指針を掲載し、当院の取り組みを患者やその家族に周知しました。	△
・ホームページへのクリニカルパス掲載 ・動画コンテンツの企画・検討	・2024年度はクリニカルパスのページの内容検討を行いました。2025年度は、クリニカルパスページを公開し、目標件数達成に努めます。 ・WEB市民公開講座について、上半期は講座を担当する診療科と内容について検討を行いました。下半期は動画作成、ホームページへの動画公開を行うとともに、チラシの配布や広報まちだへの掲載、市の公式SNSやメール配信等の媒体を活用してコンテンツの周知に努めることで、平均再生回数が増加しました。 ・2019年度以来5年ぶりに、市民病院に参加者を招いて市民公開講座を実施しました。2024年11月に開催した子ども病院見学会ではダヴィンチの操作や看護師業務などを体験してもらいました。2025年1月に開催した市民公開講座では「中高年の膝関節痛」について講演を実施しました。どちらも応募者定員に達し、満足度は子ども病院見学会が94%、「中高年の膝関節痛」が91%となりました。	○
・地域医療支援病院としての機能強化 ・地域医療従事者向け研修の実施 ・連携医療機関との連携強化	・紹介率は83.1%となり、2023年度実績（81.4%）と比べ1.7ポイント上昇しました。紹介件数は16,270件/年となり、2023年度実績（15,950件/年）と比べ320件（2.0%）増加しました。定期的に医療機関や患者へ紹介状を持参して受診するよう依頼することで、紹介受診が推進できました。また、近隣医療機関へ診療内容に関するアンケートを実施し、診療内容を共有することで紹介・逆紹介の推進に努めました。 ・地域医療従事者を対象とした研修会を19回（認定看護師による褥瘡ケア・感染対策・糖尿病等、医師による小児科症例検討会等）実施しました。 ・地域医療機関と医師も含めたオンライン交流会、地域医療交流会を実施しました。 ・医師による医療機関訪問を15件行い、情報交換をしました。また、看護師や社会福祉士など専門職による医療機関訪問を30件行い、近隣医療機関との連携強化に努めました。	○
・入退院支援の実施	・入退院支援を実施した総患者数は2,697人、その内、診療報酬加算に繋がった入退院支援件数は2,332件/年となり、2023年度実績（2,254件/年）と比べ、78件（3.5%）増加しました。地域で関わる往診医や訪問看護、ケアマネジャーとの退院時共同指導料2は2023年度より40件（39.2%）、介護支援連携指導料は30件（18.8%）増加し連携強化に努めました。組織改正に伴い多職種での連携をより強化し、入退院支援が必要な患者に対して、退院後の療養環境や介護サービスなど、個々の状況に応じて患者に寄り添った支援を行っています。	○
・医療安全・感染対策などの研修の実施 ・更なる医療安全文化の醸成	・医療安全講習会では、院内全職員を対象に、安全な医療行為に関する知識向上・普及を目的として、「医薬用外劇物の取り扱い」や、「患者やその家族へ説明する際のポイント」などについて講義室での講義と動画研修を組み合わせ実施し、受講率は前期、後期ともに100%となりました。また、KYT（危険予知訓練）を実施し、参加率は98%となり、2023年度実績（98%）と同水準となりました。 ・感染対策講習会では、院内全職員を対象に、感染症に対する知識向上・普及を目的として、「感染症対策」や「抗菌薬の適正使用など」についての動画視聴などを実施し、受講率は前期、後期ともに100%となりました。 ・医療安全管理者研修は、下半期に医師1人が受講しました。	○
・常勤職員の安定確保 ・研修医師の指導体制の充実	・2024年度診療報酬改定において、医療従事者の人材確保に向けた取り組みとしてベースアップ評価料が創設されたことに伴い、医療従事者の賃上げをしました。現在、常勤職員については、施設基準を満たす人員を確保しています。引き続き、医師・看護師を中心とした人員の確保に努めます。 ・臨床研修指導医は25人が在籍しており、2024年度は1人が指導医講習を受講し、26人となりました。 <2025年3月1日時点> ・常勤職員数 医師 81人 看護師等 400人 医療技術 109人 事務 41人（うち病院専任 14人） 計 631人 ※育児及び休職者は含まず	○

<自己評価凡例>

◎:事業計画目標を上回った ○:概ね事業計画目標を達成できた △:事業計画目標を下回った ×:事業計画目標を大きく下回った

2. 5疾病6事業の医療提供体制確保と充実 ～地域の医療提供体制を支えます～

項目及び中期経営計画の目標値	事業計画目標	事業計画目標 に対する結果
(1) がん 【2025年度】 ・悪性腫瘍手術件数 860件/年 (内視鏡的切除術を含む) 【2023年度】 ・外来化学療法件数 190件/月 (抗悪性腫瘍剤のみ)	・悪性腫瘍手術件数 840件/年 (内視鏡的切除術を含む) ・外来化学療法件数 190件/月 (抗悪性腫瘍剤のみ) ・内視鏡手術支援ロボットによる手術件数 80件/年	・悪性腫瘍手術件数 680件/年 (内視鏡的切除術を含む) ・外来化学療法件数 168件/月 (抗悪性腫瘍剤のみ) ・内視鏡手術支援ロボットによる手術件数 101件/年
(2) 脳卒中 【2023年度】 ・脳神経外科・脳神経内科新入院患者数 870人/年	・脳神経外科新入院患者数 479人/年	・脳神経外科新入院患者数 419人/年
(3) 心疾患 【2024年度】 ・循環器 (MDC05) 入院患者数 820人/年	・循環器 (MDC05) 入院患者数 820人/年	・循環器 (MDC05) 入院患者数 572人/年
(4) 救急医療 【2023年度】 ・救急車による受入患者数 525人/月	・救急車による受入患者数 525人/月 ・救急応需率 65.0% ・HCU運用病床数 12床	・救急車による受入患者数 437人/月 ・救急応需率 (救急車対応) 58.0% ・HCU運用病床数 12床
(5) 災害医療 【2022年度】 ・連携訓練回数 1回/年	・連携訓練回数 1回/年	・連携訓練回数 1回/年
(6) 小児医療 【2023年度】 ・小児科入院患者数 10人/日	・小児科入院患者数 10人/日	・小児科入院患者数 8人/日
(7) 周産期医療 【2023年度】 ・母体搬送件数 95件/年 ・NICU・後方支援病床 新入院患者数 150人/年	・母体搬送件数 95件/年 ・NICU・後方支援病床 新入院患者数 150人/年	・母体搬送件数 32件/年 ・NICU・後方支援病床 新入院患者数 103人/年

主な取組内容	2024年度の実績	自己評価
- 手術療法の充実 - ベッドの効率的な運用 - 低侵襲手術の推進	- 悪性腫瘍手術件数は、680件/年となり、2023年度実績（643件/年）と比べ、37件（5.8%）増加しました。引き続き、地域医療機関との連携強化による紹介患者増・効率的なベッド運用による手術室の有効活用に努め、件数増に向けて取り組んでいきます。 - 外来化学療法件数（抗悪性腫瘍剤のみ）は、168件/月となりましたが、2023年度実績165件と比べ、3件（1.8%）増加しました。抗がん剤の投与スケジュールを適正に管理し、外来化学療法センターの効率的な運用を行っています。今後も引き続き、がん治療の充実に努めます。 - 内視鏡手術支援ロボットによる手術件数は、101件/年となり、2023年度実績（63件/年）と比べ、38件（60.3%）増加しました。泌尿器科領域（前立腺がん）、消化器外科領域（直腸がん）に加え、2024年2月に呼吸器外科領域（肺がん）で開始し、年間通じて運用しました。2024年11月には新たに泌尿器科領域（腎がん）で開始しており、今後も新たな領域での実施に向け検討を進めてまいります。 - がん患者とその家族の痛みや苦しみを和らげる緩和ケアについて、精神面でのケアをより充実することを目指して、緩和ケアの経験が豊富な精神科専門医1名を配置するなど準備を進め、2025年4月から緩和ケア科を新設しました。	△
脳卒中患者の積極的な受入	脳神経外科の新入院患者数は419人/年となり、2023年度実績（398人/年）と比べ、21人（5.3%）増加しました。	△
心疾患患者の積極的な受入	循環器（MDC05）入院患者数は572人/年となり、2023年度全期実績（654件/年）と比べ、82人（12.5%）減少しました。地域医療機関への訪問など地域連携を強化することで、より多くの病院や地域のクリニックから患者を紹介していただけるよう努めてまいります。	△
- 救急隊との連携強化 - 高度急性期機能の充実	- 救急車による受入患者数は437人/月となり、2023年度実績（465人/月）と比べ、28人/月（6.0%）減少しました。応需率は58.0%となり、2023年度実績（60.0%）と比べ、2ポイント低下しました。適切なベッドコントロールによる救急受入れ用病床の確保を強化するなど受入れ体制の再構築を行っています。 - 熱中症や発熱が多い時期は500台/月以上の救急車を受け入れました。 - 町田消防署と定期的に意見交換会を行い連携強化に努めました。 - HCU（高度治療室）12床をICU（集中治療室）6床との連携を図りつつ安定的に稼働させることによって、一般病棟の負担軽減や救急からの円滑な入院の推進を行いました。2024年度の診療報酬改定に際して、HCU利用の看護必要度の評価項目が見直されたことに伴い、当院の運用を変更することによって患者を受け入れやすい仕組みを構築しました。	△
災害時を想定した医療機関等との連携推進	- 南多摩保健医療圏病院間における通信訓練を7月に実施しました。広域災害救急医療システム（EMIS）及び大規模災害対策情報システム（PEACE）、衛星電話を利用した通信訓練を実施しました。 - 町田市民病院総合防災訓練を2025年1月に実施しました。	○
小児入院体制の維持	小児科入院患者数は8人/日（新生児内科除く）となり、2023年度実績（8人/日）と比べ、同程度となりました。町田市で唯一の小児病床のある医療機関として引き続き受入れを行っていきます。	△
- ハイリスク妊産婦の積極的な受入 - 新生児受入体制の維持	- 母体搬送件数は、32件/年となり、2023年度実績（53件/年）と比べ、21件（39.6%）減少しました。母体搬送の要請件数が減少したことにより、母体搬送件数も減少しましたが、南多摩保健医療圏で唯一の地域周産期母子医療センターとして、引き続き積極的な受け入れを行っています。 - NICU・後方支援病床新入院患者数は103人/年となり、2023年度実績（139人/年）と比べ、36人（25.9%）減少しました。	△

<自己評価凡例>

◎:事業計画目標を上回った ○:概ね事業計画目標を達成できた △:事業計画目標を下回った ×:事業計画目標を大きく下回った

3. 健全経営の推進 ～収益の向上と費用の適正化を図ります～

項目及び中期経営計画の目標値	事業計画目標	事業計画目標 に対する結果
(1) 病床の安定的稼働 【2026年度】 ・ 病床利用率 85.0% ・ 新規入院患者数 1,000人/月	・ 病床利用率 83.0% ・ 新規入院患者数 952人/月	・ 病床利用率 71.0% ・ 新規入院患者数 829人/月
(2) 診療単価の上昇 【2023年度】 ・ 入院単価 65,000円 【2026年度】 ・ 外来単価 13,000円	・ 入院単価 66,000円 ・ 外来単価 13,000円	・ 入院単価 72,509円 ・ 外来単価 13,770円
(3) 医業費用の適正化 【2023年度】 ・ 給与費比率 61.0% ・ 薬品費比率 12.1% 【2024年度】 ・ 診療材料費比率 8.8%	・ 給与費比率 62.8% ・ 薬品費比率 12.5% ・ 診療材料費比率 9.0% ・ 後発医薬品使用割合 90.0% ・ 電気使用量の削減 5%減 (2019年度比)	・ 給与費比率 72.1% ・ 薬品費比率 14.2% ・ 診療材料費比率 8.8% ・ 後発医薬品使用割合 94.4% ・ 電気使用量の削減 16.2%減 (2019年度比)
(4) 効率的な手術室等の運用 【2025年度】 ・ 手術件数 13,800件/年 (うち手術室内 5,240件/年) (うち麻酔科管理 3,400件/年)	・ 手術件数 13,400件/年 (うち手術室内 5,100件/年) (うち麻酔科管理 3,300件/年)	・ 手術件数 12,892件/年 (うち手術室内 4,817件/年) (うち麻酔科管理 3,027件/年)

4. 人材育成と働き方改革の推進 ～育成体制を構築し、働き方改革に取り組みます～

項目及び中期経営計画の目標値	事業計画目標	事業計画目標 に対する結果
(1) 職員満足度の向上 【2024年度】 ・ 職員満足度 45.0%	・ 職員満足度 45.0%	・ 職員満足度 41.8%
(2) 働き方改革への取組 【2024年度】 ・ 5日以上有給休暇取得率(医師) 100% ・ 時間外労働月45時間以上の医師数 0人	・ 5日以上有給休暇取得率(医師) 100% ・ 特例水準対象医師の時間外労働の削減	・ 5日以上有給休暇取得率(医師) 91.5% ・ 特例水準対象医師の平均時間外労働の時間数 4月時点 79名 平均75.01時間 9月時点 20名 平均67.11時間 3月時点 6名 平均91.72時間

主な取組内容	2024年度の実績	自己評価
・稼働率の低い病床の活用方法の検討	・病床利用率は、71.0%となり、2023年度実績（70.7%）と比べ、0.3ポイント上昇しました。 ・新規入院患者数は829人/月となり、2023年度実績（826人/月）と比べ、3人/月（0.4%）の増加となっています。今後も、効率的な病床運用を図り、救急患者の受入体制強化に努めるとともに、地域医療機関との連携強化を図ることで紹介患者数の増加などを進めることにより、新規入院患者数の増加に取り組みます。	△
・新規施設基準の取得 ・慢性期患者の逆紹介の推進	・入院単価は72,509円となり、2023年度実績（71,505円）と比べ、1,004円（1.4%）増加しました。引き続き、新規施設基準取得に向け、体制の構築に取り組みます。 ・外来単価は13,770円となり、2023年度実績（13,473円）と比べ 297円（2.2%）増加しました。主な要因としては外来化学療法による抗がん剤治療などの増加が挙げられます。今後も医療機能の役割分担を推進しつつ単価向上に努めます。	◎
・適正な人員配置と定数管理 ・薬品費の削減 ・ベンチマークを活用した診療材料費の削減 ・光熱費の高騰に対する対応	・給与費比率は72.1%となり、2023年度実績（67.7%）と比べ、4.4ポイント上昇しました。 ・薬品費比率は14.2%となり、2023年度実績（13.8%）と比べ、0.4ポイント上昇しました。薬品の購入にあたり競争見積及び価格交渉を実施した結果、薬品費の値引率は13.4%で全国平均（約12.7%）を0.7ポイント上回りました。 ・診療材料費比率は8.8%となり、2023年度実績（8.5%）と比べ、0.3ポイント上昇しました。原材料費及び輸送費、燃料費等の高騰による値上げが相次いでおり、価格交渉が難しい中、より安価な製品への切替を引き続き積極的に取り組んでまいります。 ・後発医薬品使用割合は94.4%で、2023年度実績（92.9%）を1.5ポイント上昇しました。後発医薬品への切り替えを進めた結果、目標値を4.4ポイント上回りました。 ・2024年度電気使用量は4,333,872kWhとなり、2019年度実績5,174,148kWhと比べ、840,276kWh（16.2%）減少しました。コジェネシステムの運用見直しおよび熱源機器の運転調整が削減の主な要因です。	○
・手術室、内視鏡室等の運営の効率化	・手術件数は12,892件/年となり、2023年度実績（13,221件/年）と比べ329件（2.5%）減少しました。一部診療科にて医師数が減ったことで全体的な件数が減少しています。 一方で、手術室内における手術件数は4,817件/年となり2023年度実績（4,659件/年）と比べ158件（3.4ポイント）増加しています。今後も手術室、内視鏡室の運営効率化による件数増加に努めます。	△

主な取組内容	2024年度の実績	自己評価
・職員満足度調査の実施	・2年に一度の職員満足度調査を実施した結果、職員満足度は41.8%となり、2022年度調査時（36.9%）と比べ、4.9ポイント上昇しました。同様の調査を行っている病院と比較すると、70病院中9位と高い水準にあります。また、回答率は98.9%となり、2022年度実績（90.8%）と比べ、8.1ポイント上昇し、職員の意見をより多く把握することができました。 ・職員満足度が向上し、働き続けたいと思える職場づくりを目的に、院内の多職種による職場環境改善プロジェクトを立ち上げ、全職員から院内における改善提案の募集や、個人と部門の表彰制度の実施などの取り組みを行いました。 ・今回の調査結果において満足度の低かった項目に対し、改善を図り、より働きやすい職場づくりを目指します。	○
・ワークライフバランスの実施 ・特例水準対象医師の時間外労働の削減	・有給休暇5日取得を推進するため、5日未取得の医師に取得計画を提出するように通知しました。 ・宿日直の許可を得ることにより、宿日直中の時間が労働時間としてカウントされなくなります。このことにより時間外労働の上限規制をクリアしやすくなりました。時間外労働時間が年960時間を超える医師は、特例水準対象医師として特別な労務管理が必要とされますが、宿日直を実施している全ての診療科で許可を得たことにより、時間外労働時間が960時間を超える医師は4月時点の79名から3月時点の6名に大きく減少しました。 また、タスクシフト・シェアに係る施策として、院外処方箋の疑義紹介に関して医師の関与を不要とすることができる手順書（プロトコール）を作成し、運用を開始しました。これにより、診療の合間での医師への問い合わせが減少し、医療に専念できる環境が整うことで、負担軽減にもつながっています。	○

<自己評価凡例>

◎:事業計画目標を上回った ○:概ね事業計画目標を達成できた △:事業計画目標を下回った ×:事業計画目標を大きく下回った